

「建築・都市のDX」 中長期ビジョン

2026年3月18日@「建築・都市のDX」カンファレンス
国土交通省不動産・建設経済局 都市局 住宅局
政策統括官

※ 本中長期ビジョンは、「建築・都市のDX」の2030年代における本格的な社会実装の実現に向け、国土交通省における課題認識と取組の方向性を明示するとともに、「建築・都市のDX」カンファレンス参加企業をはじめとする官民の関係者に対し、本ビジョンの実現に向けた連携・協働を広く呼びかけるものです。

「建築・都市のDX」中長期ビジョン 目次

第1章 「建築・都市のDX」が目指す社会	3
➤ 「建築・都市のDX」の推進の背景	4
➤ 「建築・都市のDX」とは	5
➤ 「建築・都市のDX」のインパクト	6
➤ 「建築・都市のDX」に関わる幅広い分野の課題(例)	7
➤ 実装が期待される主なユースケース by Project PLATEAU	8
➤ 「建築・都市のDX」が目指す社会	9
第2章 さらなる発展に向けた課題と対応 ～「日常業務等の基盤」への進化～	10
➤ 方向性①:3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立	11
➤ 方向性②:行政手続等への3Dモデルの組み込み	14
➤ 方向性③:産学官による持続的ユースケースの開発・定着	18
➤ 方向性④:セキュリティやプライバシー等のルールの策定	20
➤ 方向性⑤:国際標準議論への参画、国際展開	23
第3章 データ連携の推進等	25
➤ 方向性⑥:BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現	26
➤ 方向性⑦:不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立	28
➤ 方向性⑧:MCPサーバ等によるデータ連携環境の整備	30
➤ 方向性⑨:3次元施策間の連携の相乗効果の発揮による活用拡大	32
➤ 方向性⑩:「建築・都市のDX」×AI＝ジオAIの推進	35
第4章 「建築・都市のDX」官民ロードマップ2.0(2026)	38
第5章 当面の展開(2026年度)	41
(参考)「建築・都市のDX」カンファレンス関係企業リスト	43
(参考)「建築・都市のDX」のこれまで(BIM、3D都市モデル、不動産ID、地理空間情報)	47

第1章 「建築・都市のDX」が目指す社会

「建築・都市のDX」の背景（なぜ今、デジタルツインか）

① 社会課題の複雑化

→最適解が必要

人口減少、老朽インフラ、防災・災害対応、脱炭素、産業競争力強化など、現場ではこれら課題が複雑に絡み合う。

限られたリソース（予算・人材等）で、バラバラには解けないこれら複雑課題から、全体最適を実現する必要。

② 人手不足の深刻化

→省力化・自動化が必至

生産年齢人口の減少は加速化し、建設・運輸・介護・小売等のあらゆる現場で熟練者が減少。

3Dで現場を可視化し、ロボティクス、自動運転、ドローンなど遠隔支援・省力化・自動化を実現する必要。

③ 情報通信技術の進展

→現実的なコスト環境

・センサー技術、
・5G・高速通信技術、
・AIとデータ解析技術、
・クラウド技術、
等により、デジタルツインを現実的なコストで持続的に運用できる環境が実現。

④ 組織・産業間の越境

→デジタルから壁を打破

組織の壁、産業の壁、分野の壁を、デジタル上なら、誰もが自由に乗り越える。「縦割り」構造を打破し、現実空間の再構築につなげていく可能性。

⑤ 多様な主体の関与

→「共通言語」への期待

ひとりひとりの幸福を実現するウェルビーイング社会では、行政、企業、住民など多様な主体の関与が不可欠。誰もが直感的に共有できるデジタルツインはその基盤。

デジタルツインを「一過性のDX」でなく、
現実と連動し、継続的に使われ、意思決定・合意形成に直接反映される
「日常業務等の基盤」として定着させていく必要

「建築・都市のDX」とは

- 「建築・都市のDX」は、3次元の建築モデル(建築BIM)・都市モデルの整備・活用や地理空間情報の充実、不動産IDの付番・更新、位置情報の付与等の施策を一体で推進し、産学官による効果的な整備・活用や多様なデータ連携の促進を図る取組。
- 建物内外から都市全体まで再現した3次元デジタルツインの構築と、不動産IDを連携キーとした多様な分野の情報連携により、まちづくりや防災・減災、GXなど社会課題の解決、人手不足時代における生産性の向上、新ビジネスの創出などを推進する。

建築BIM

建築物の形状・材質・施工方法の3次元データ化



2026年：BIM図面審査開始

3D都市モデル

都市全体の空間情報の3次元デジタル化
(Project PLATEAU)



2027年度：500都市（目標）

不動産ID

不動産を一意に特定する情報連携キー

不動産ID

123456789

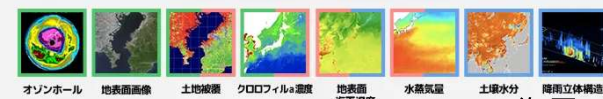
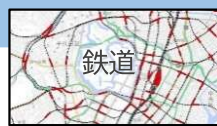
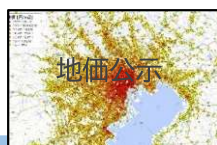
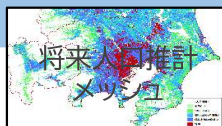
+	郵便番号	住所	位置情報
	1000013	千代田区霞が関 2-1-1	35.434863 /139.688193

2027年度：試験運用開始

地理空間情報

空間上の位置・区域等に
紐づけられた様々な情報等
(国土数値情報、地籍成果等)

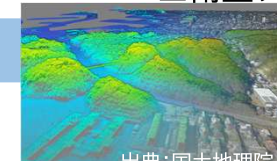
※2027年：第5期基本計画
(予定)



衛星データ



人流データ



点群データ

「建築・都市のDX」のインパクト

都市に集中する人口・産業

- 都市計画区域
1,352市町村 (令和6年度)
- 都市計画区域
人口の約90%が居住

建築・再開発

- 全国の建築確認件数
約50万件/年 (令和5年度)
- 全国の開発許可件数
約1.8万件/年
- 都市再生緊急整備地域
55地域 約9,811ha

土地・建物

- 全国の土地・建物
土地:約1.8億筆
建物:約5,900万棟
- 国富に占める土地・建物
約50.2% (約2087兆円)
R5年度末時点

まちのカタチを規定する都市計画法、建物の性格を規定する建築基準法等に係るデータを起点に構築される「建築・都市のDX」は、我が国経済・社会の諸活動の大宗をカバー。

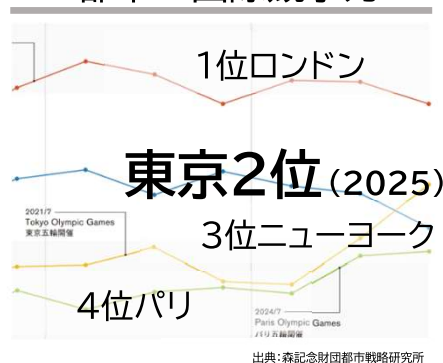
「建築・都市のDX」

まちと建物そして位置情報を起点として、建築・都市分野にとどまらない様々なデータをもとに現実空間をデジタル上に再現し、幅広い課題のリアルな解決につながる期待。

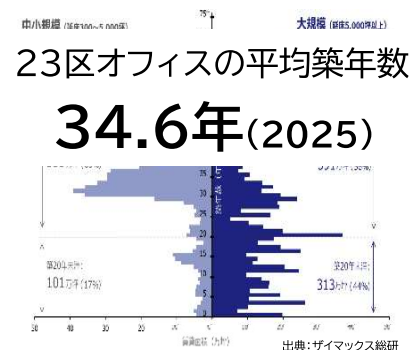
「建築・都市のDX」に関わる幅広い分野の課題（例）

都市開発・まちづくり
の更なる進化

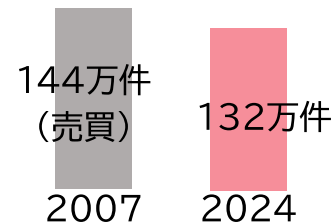
都市の国際競争力



築古物件の増加



不動産取引の活性化



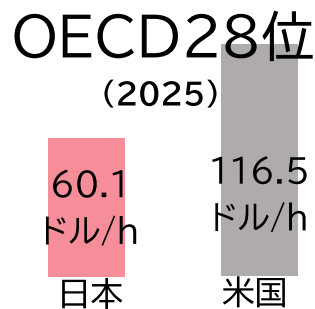
DX

DXの取組状況(2021)

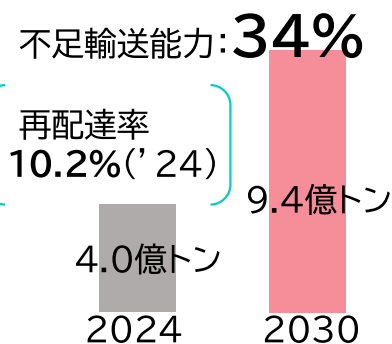


新しい産業・新サービスの
創出

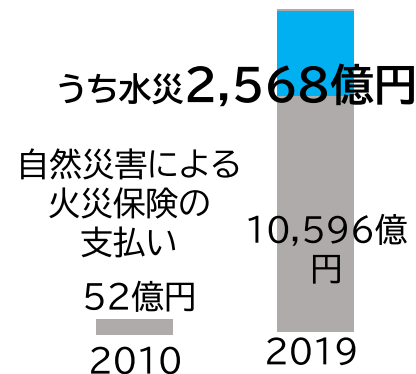
労働生産性の低迷



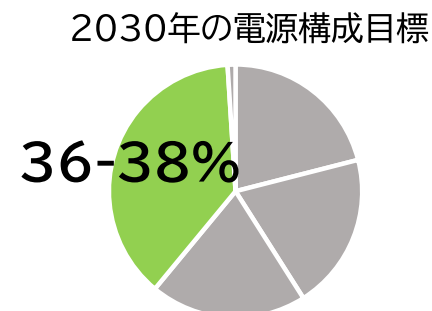
物流の人手不足



保険金支払いの上昇

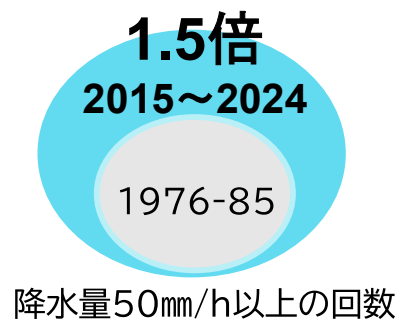


再エネの最大限導入

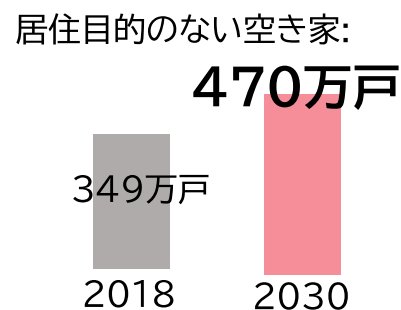


地域政策の高度化

災害の激甚化



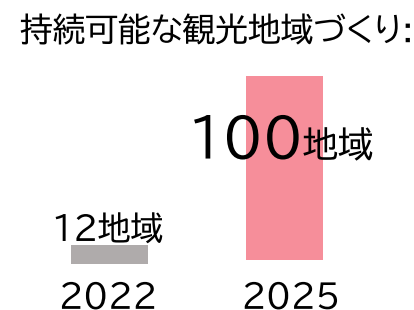
空き家問題



地域モビリティ



地域活性化



実装が期待される主なユースケース by Project PLATEAU



まちづくり

都市開発や都市計画、エリマネのプランニングやシミュレーション、合意形成、まちづくりアプリなどへの活用



防災・防犯

災害リスクの可視化、災害シミュレーション、防災計画の立案、避難経路アプリ、防災ワークショップなどへの活用



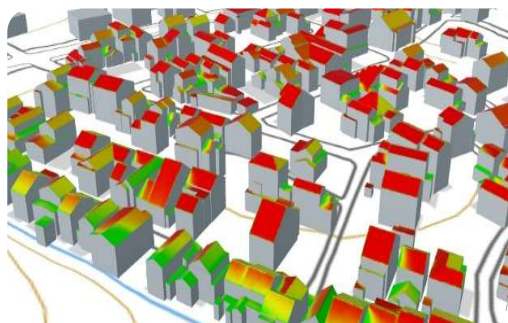
市民参加・教育

市民参加型のまちづくりや地域活動を支援するXRツールやダッシュボード、まちづくり体験アプリなどへの活用



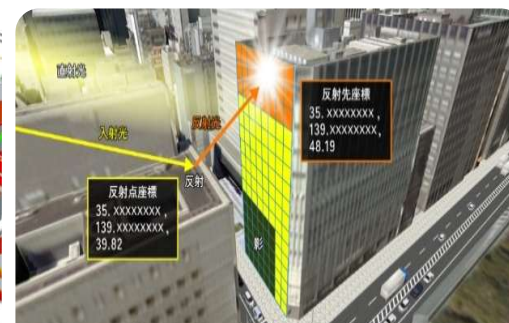
地域活性化・観光

メタバース空間の作成、XR観光コンテンツの造成、観光ガイドアプリ、広告効果シミュレーションなどへの活用



環境・エネルギー

太陽光発電やヒートアイランド、通風などのシミュレーション、エリアのエネルギーマネジメントなどへの活用



インフラ管理

建築物や公園などのインフラ管理ツールや老朽化予測シミュレーション、IoTデータ管理などへの活用



モビリティ・ロボティクス

自動運転車両や自律飛行ドローンのマップ、オペレーションシステム、最適ルート探索などへの活用

2030年代 3次元デジタルツインの本格的な社会実装 ～「一過性のDX」から「日常業務等の基盤へ」～

レジリエンス

ウェルビーイング

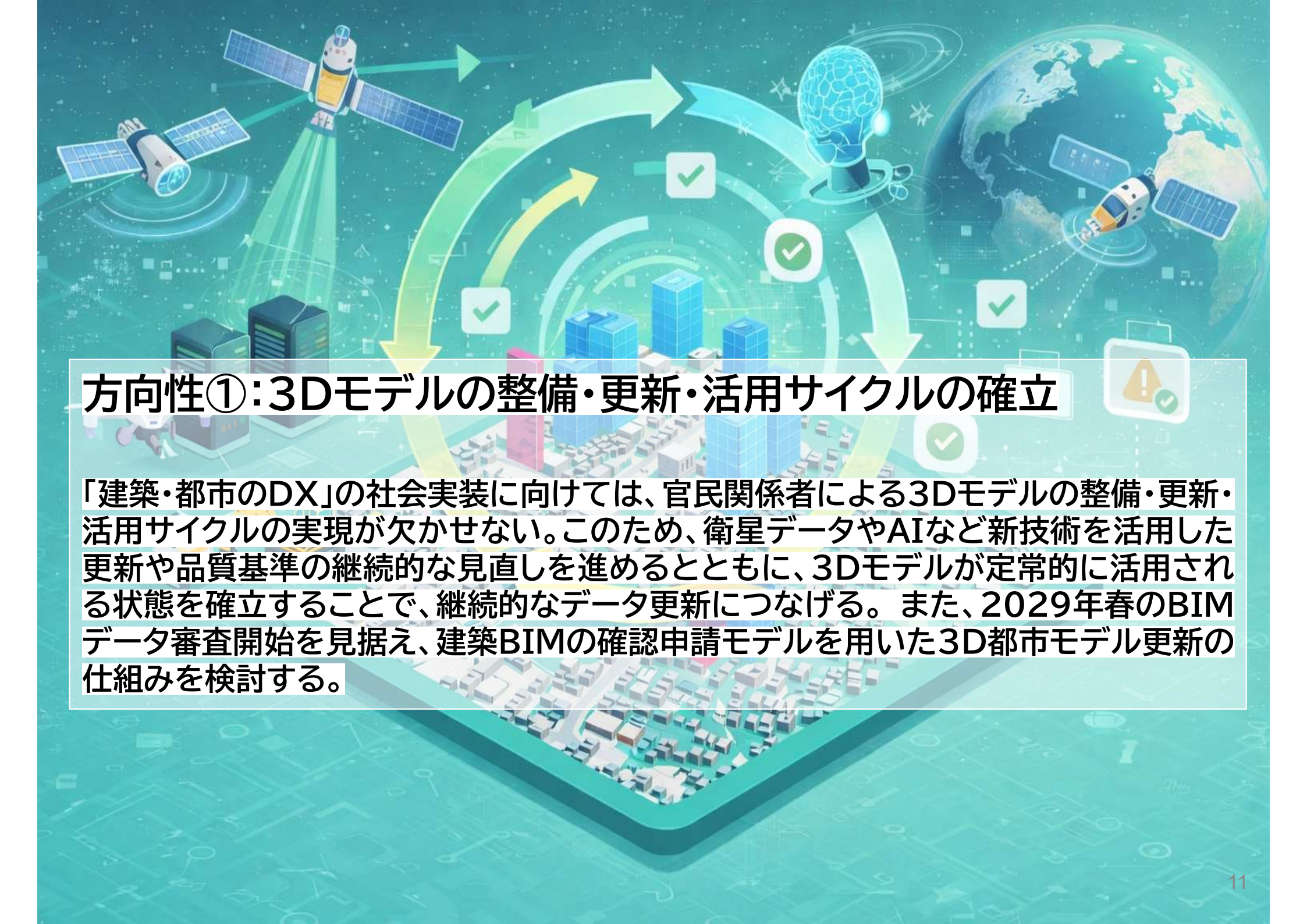
イノベーション

建築・都市・不動産にとどまらない
多様な分野で持続的ユースケースの定着



第2章 さらなる発展に向けた課題と対応

～「日常業務等の基盤」への進化～



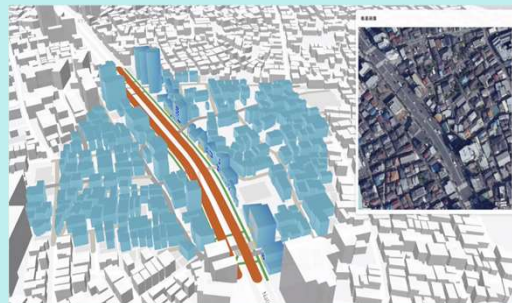
方向性①:3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立

「建築・都市のDX」の社会実装に向けては、官民関係者による3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの実現が欠かせない。このため、衛星データやAIなど新技術を活用した更新や品質基準の継続的な見直しを進めるとともに、3Dモデルが定常的に活用される状態を確立することで、継続的なデータ更新につなげる。また、2029年春のBIMデータ審査開始を見据え、建築BIMの確認申請モデルを用いた3D都市モデル更新の仕組みを検討する。

3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立①

衛星データの活用検討 【3D都市モデル】

- 衛星データを活用した3D都市モデルの作成手法の開発や、更新箇所を自動抽出するツールの開発



AIの活用検討 【3D都市モデル】

- AIを活用した3D都市モデル(建築物、道路、都市設備等)の自動作成・更新技術の開発とサービス提供



ニーズに即したデータ整備 【3D都市モデル】

- 製品仕様書の品質要求や補助要件の継続的な見直しを行い、必要十分な精度でのモデル整備・更新を促進

サービス実装の更なる促進

- 建築・都市の領域に係る社会課題の解決を中心とした取組の更なる促進

整備・更新

3Dモデルの持続的な
整備・更新・活用の実現

活用

官民における業務の高度化・効率化

- 官民の実務や手続き・管理等への3Dモデルの組み込みを通じた定常的な活用の実現

建築BIM

- 建築確認によるBIM活用の進展に合わせ、確認申請制度を踏まえた3D都市モデルを更新する仕組みの検討

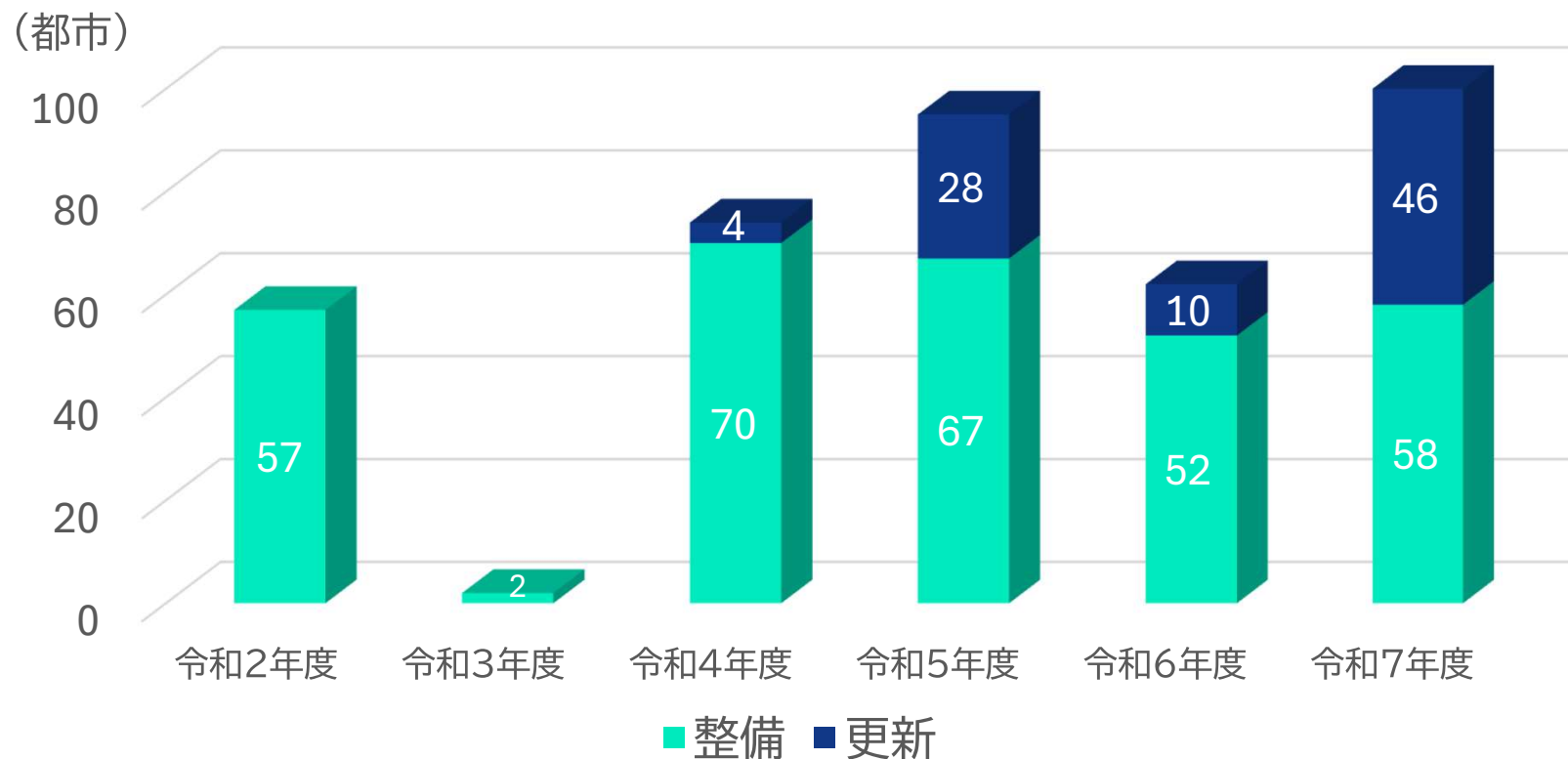
ビジネス創発

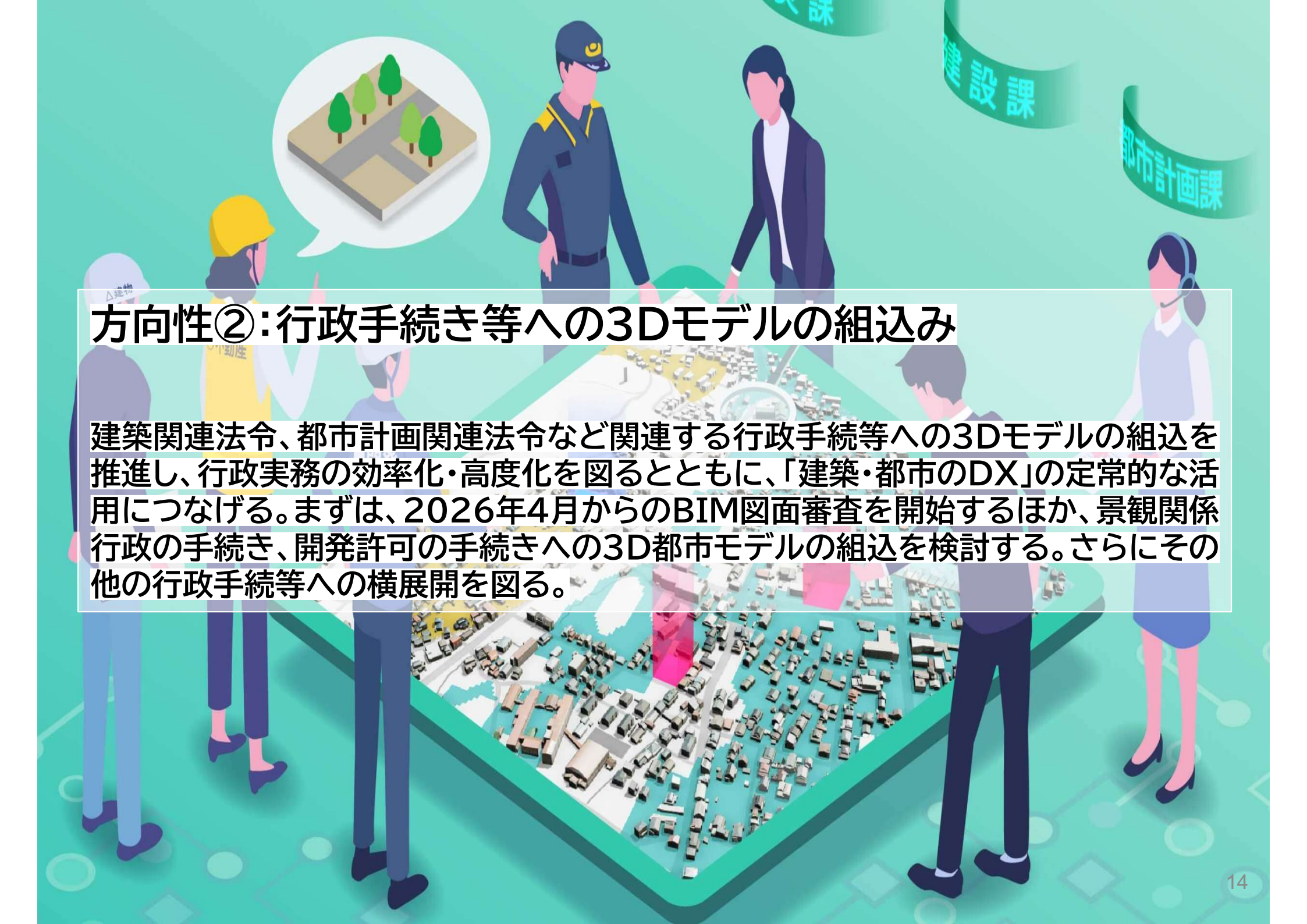
- 3次元データ・先進技術の活用を通じた新たな民間ビジネスの事業機会の形成

3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立②

- 3D都市モデルの原典データ的一种である都市計画基礎調査は法定で5年に1度実施することとされており、3D都市モデルについても、当該調査とあわせて更新することが想定される。
- 他方で、再開発等により都市に変化が生じるような場合には、より多頻度で更新することにより最新の状況を反映した3D都市モデルが活用可能となることから、更新コストの低減に取り組む。
- また、デジタルアーカイブとしての利用など、時間の概念も取り入れた「四次元時空」としての3D都市モデルの活用に向けた取組を推進する。

年度別3D都市モデル整備・更新都市数





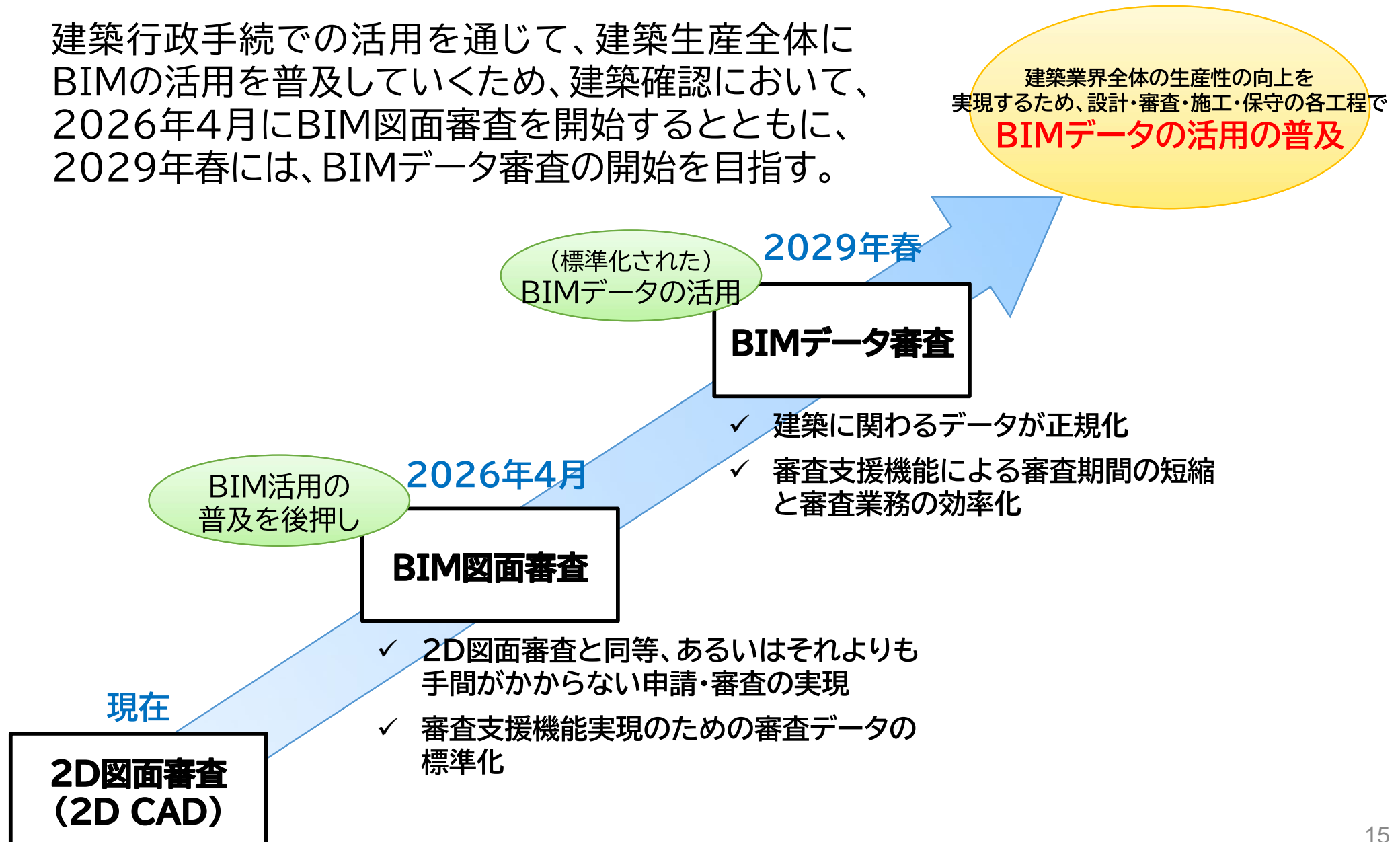
方向性②:行政手続き等への3Dモデルの組み込み

建築関連法令、都市計画関連法令など関連する行政手続等への3Dモデルの組み込みを推進し、行政実務の効率化・高度化を図るとともに、「建築・都市のDX」の定常的な活用につなげる。まずは、2026年4月からのBIM図面審査を開始するほか、景観関係行政の手続き、開発許可の手続きへの3D都市モデルの組み込みを検討する。さらにその他の行政手続等への横展開を図る。

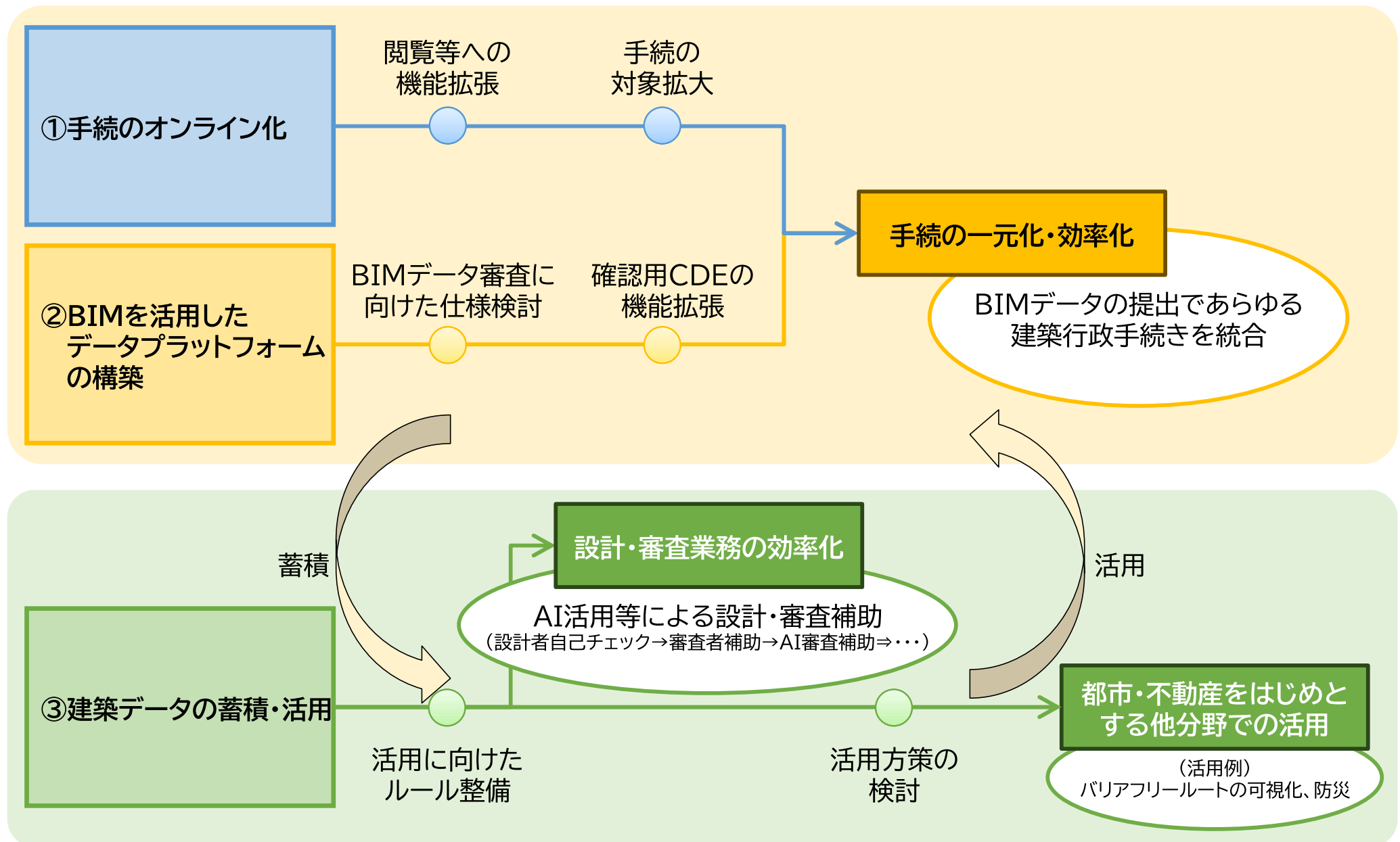
行政手続等への3Dモデルの組込①

< 建築行政手続き >

建築行政手続での活用を通じて、建築生産全体にBIMの活用を普及していくため、建築確認において、2026年4月にBIM図面審査を開始するとともに、2029年春には、BIMデータ審査の開始を目指す。



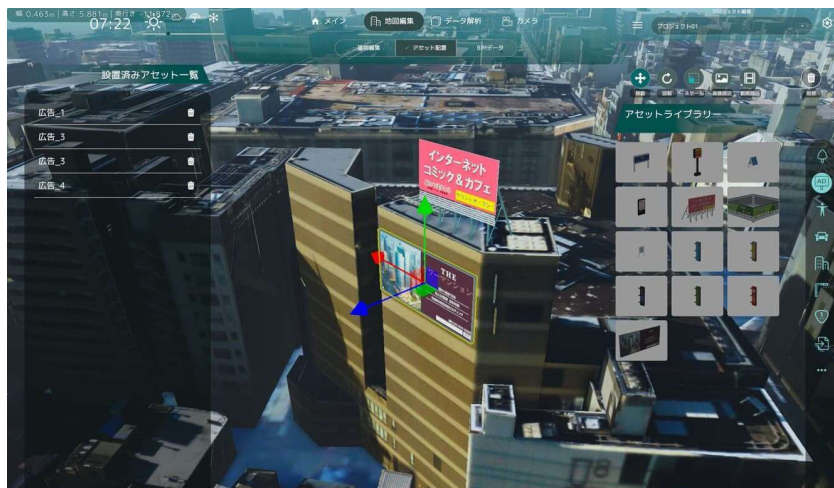
行政手続等への3Dモデルの組込②



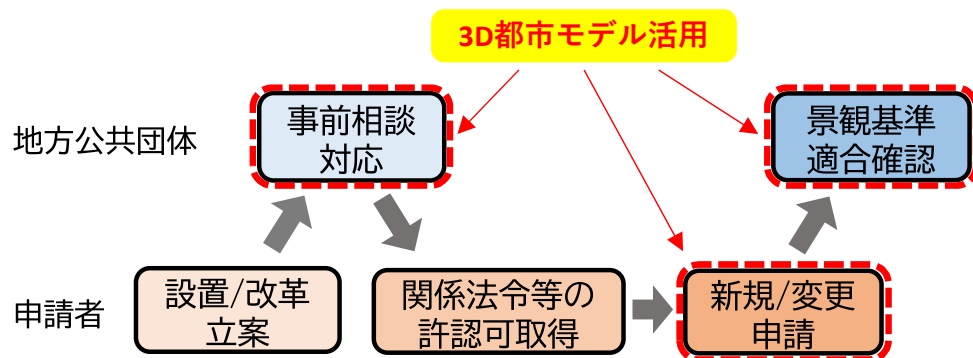
行政手続等への3Dモデルの組込③

< 景観関係行政の手続き >

地方公共団体の屋外広告物の許可申請をはじめとした景観政策業務の効率化・高度化に向けて、都市の景観や開発計画の3D都市モデルでの可視化・検証を支援するツールを開発。実証の結果も踏まえ、今後、手続きにおける実装を図る。

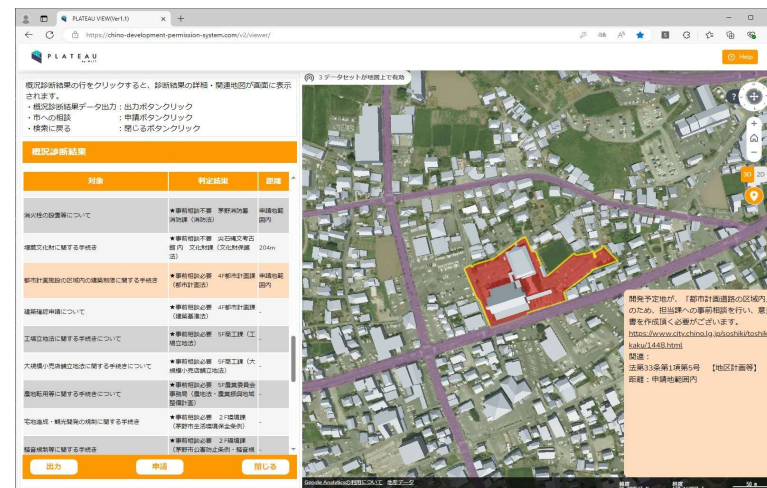


▼実証対象とした業務シーン（例：屋外広告物の新規/変更申請）



< 開発許可の手続き >

地方公共団体と事業者双方の開発許可の事前相談に係る業務を3D都市モデルを介して行うことにより、効率化を実現。現在、木更津市において実装されており、今後、本事例について横展開を図る。



▼実装事例における活用状況（フロー図）





方向性③:産学官による持続的ユースケースの開発・定着

「建築・都市のDX」を“日常業務等の基盤”へ進化させるため、社会的インパクトの大きい課題、公共性の高い課題など、官民で幅広く持続的な活用が見込まれるユースケースを特定し、産学官による腰を据えた開発に着手し、2030年度までの定着を目指す。

産学官による持続的ユースケースの開発・定着

BIM×3D都市モデル連携

例)バリアフリー経路の三次元表示

- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、ターミナル駅等において階段を避けたバリアフリー経路を簡易に表示できる仕組みを構築。
- ユニバーサルな移動経路の探索と誘導を実現し、車椅子利用者やベビーカー利用者など多様な移動ニーズに対応することを目指す。



BIM×3D都市モデル連携

例)フェーズフリーな3D都市モデル活用

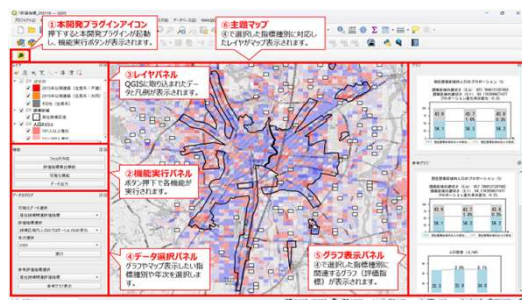
- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、拠点駅や周辺エリア等での移動シミュレーションを行い、ボトルネックや危険箇所を事前に把握することで、効果的な案内や誘導方法を検証。
- イベント対応等に普段から活用され、災害時にも人々の安全な誘導に役立つ、「フェーズフリー」なシミュレーションの実装を目指す。



3D都市モデル

例)都市構造評価ツール

- 統計データ、3D都市モデル等の可視化・指標算出によって、自治体において都市構造の経年的な推移を確認し、「まちづくりの健康診断」に活用できるツール。
- 今後、地方公共団体において立地適正化計画等の策定・見直しのための基礎資料として活用されることを期待。



3D都市モデル

例)住民参加型のまちづくり支援

- 3D都市モデルとVR・AR等の可視化技術を組み合わせることで、住民がまちづくりの将来像を直感的に体験できる環境を提供。
- 本ツールの活用により、自治体や専門家だけでなく住民も都市計画・構想の議論に積極的に参加できるようになることを期待。





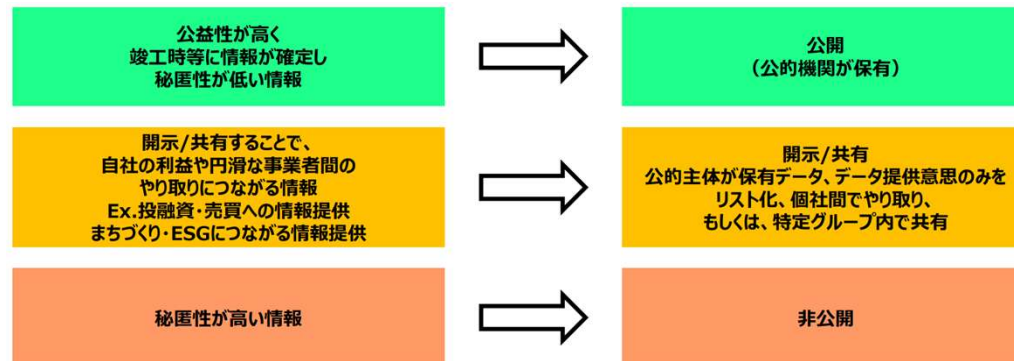
方向性④:セキュリティやプライバシー等のルールの方策

「建築・都市のDX」の社会実装を見据え、官民の関係者が安心して関係データを整備・相互活用できる環境整備に取り組む。データ作成範囲やデータ公開・共有の考え方の整理のほか、3D都市モデル(地下埋設物モデル等)の管理運用体制等についての検討・整理を行う。

セキュリティやプライバシー等のルールの策定

● データの作成・公開

- 建築物の外形・外観などの秘匿性が低いものや、活用に当たっての公益性が高いものは、原則として公開。
- ただし、防衛施設など安全性の観点から特に配慮が必要な施設は作成・公開の制限が必要。
- これ以外の施設も含め、特に建物の内部空間については、セキュリティ・プライバシーの観点とデータ活用の有益性・公益性などを比較した上で、
 - 作成範囲（例：一般立ち入り可能な範囲まで作成）や
 - 公開範囲（例：サービスに関連する一定の関係者で限定共有、属性情報の範囲を制限）などの考え方を整理することが必要。



BIMを通じた建築データの活用に関するガイドラインで示した考え方
(2025.3 建築BIMを通じた建築データのあり方に関する検討会)

対象施設	LOD1	LOD2	LOD3	LOD4
宮内庁所管施設	×	×	×	×
防衛関係施設	×	×	×	×
裁判所関係施設	○	○	×	×
警察関係施設	○	○	×	×
刑務所等	○	○	×	×
外国公館等	○	○	×	×
空港	○	○	×	×
原子力事業所	×	×	×	×

3D都市モデル 作成制限施設
(3D都市モデル標準作業手順書)

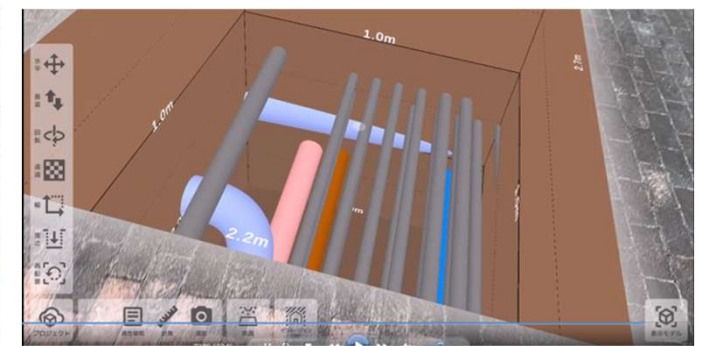
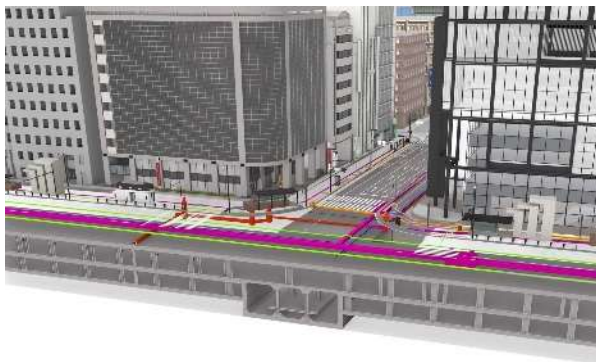
セキュリティやプライバシー等のルールの策定

● 考慮すべき権利関係

- データ活用を進めるに当たって、BIMにより作成された設計図書や3次元の測量成果等に関する著作権等の知的財産権について、データの整備・更新（変更）や公開・流通（二次利用）といった各段階について、権利への配慮や権利処理を行うことが必要。

● データの管理運用体制等の検討

- データのオープン化にあたっては、安全な施設管理等の観点を踏まえた情報共有範囲や、データ整備・更新手法等の運用方法の整理といった課題がある。
- 今後、実際の都市開発プロジェクトを対象として、3D都市モデル（地下埋設物モデル等）の情報を一元的に管理し関係者間で共有を行うための管理運用体制、情報の共有範囲、データの整備主体や手法等の運用ルール等についての検討・整理を行う。



地下埋設物モデルの整備イメージ



方向性⑤：国際標準への参画、国際展開(Project PLATEAU)

Project PLATEAUの3D都市モデルは、地理空間情報に関する標準化団体OGCの国際規格CityGML形式にて整備され、約300都市の整備範囲は世界でも他に類を見ない。当該先進性をもとに、国際標準の議論に参画するとともに、グローバルサウスを中心に海外展開を図る。



国際標準への参画、国際展開 (Project PLATEAU)

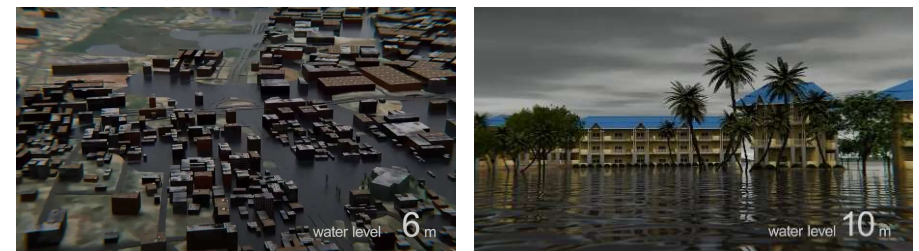
取組事例

- 都市開発が予定されているタイ王国のチュラロンコン大学周辺地区において、今後、我が国技術を活用して都市デジタルツイン作成のためのデータ取得等を実施し、同地区の都市課題の解決や開発の検討に活用。



出典:チュラロンコン大学

- ガーナ共和国およびトリニダード・トバゴ共和国において、我が国の民間事業者が独自に都市デジタルツインのデータ取得・モデル構築および洪水シミュレーションを実施し、同地域の災害リスク可視化や都市計画の検討に活用。



出典:株式会社スペースデータ

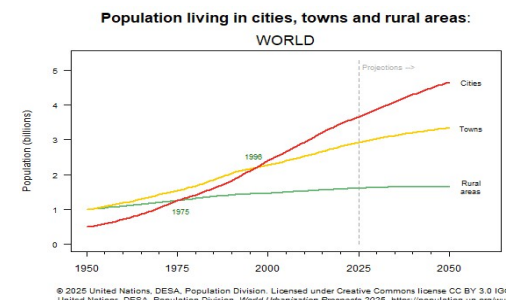
今後の取組方針

【国際社会における認知度向上・主流化】

- 都市人口増大に伴う都市課題に対応すべく、国内市場の拡大とともに海外への技術展開と国内への技術の還流を実現
- Project PLATEAUの優位性を発信し、先進事例としての参照を推進
- OGC(Open Geospatial Consortium)等における標準化の議論に参画し我が国の仕様の採用に向けて働きかけ

【都市開発施策との連動】

- 都市開発における政府間等協力関係を基盤として都市デジタルツインを展開
- 海外都市開発案件と連動した都市デジタルツイン展開により都市課題を解決



都市部に住む人口は50億人
(3分の2)に到達予定

出典:国連「[世界都市化見通し2025年版](#)」



第3章 データ連携の推進等

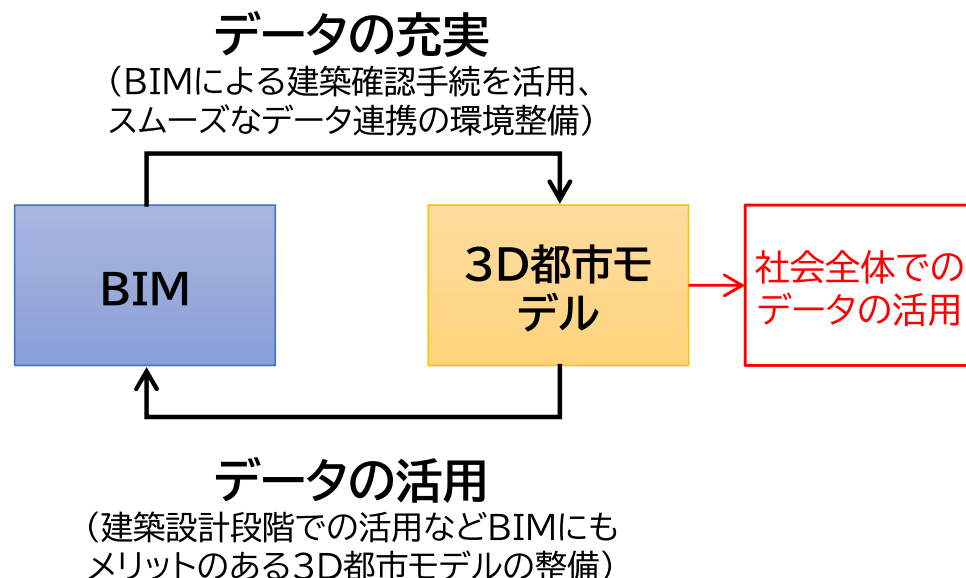


方向性⑥：BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現

建築モデル(BIM)と3D都市モデルを組み合わせた屋内外シームレスなデジタルツインの構築に向け、BIMデータ審査が開始される予定の2029年度を見据え、双方向でメリットのあるBIM×3D都市モデル連携の持続的なサイクルを構築する。また、BIM×3D都市モデル連携の普遍的モデルとして、公共性の高い分野で産学官によるユースケースの実装・定着を目指す。

BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現

BIM×3D都市モデル連携の持続的なサイクルの構築



実装を目指すユースケースの例(再掲)

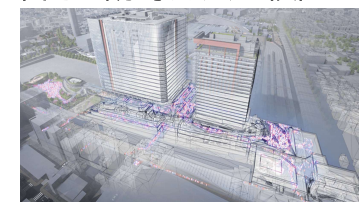
バリアフリー経路の三次元表示

- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、ターミナル駅等において階段を避けた垂直移動を含むバリアフリー経路を簡易に表示できる仕組みを構築。
- ユニバーサルな移動経路の探索と誘導を実現し、車椅子利用者やベビーカー利用者など多様な移動ニーズに対応することを目指す。



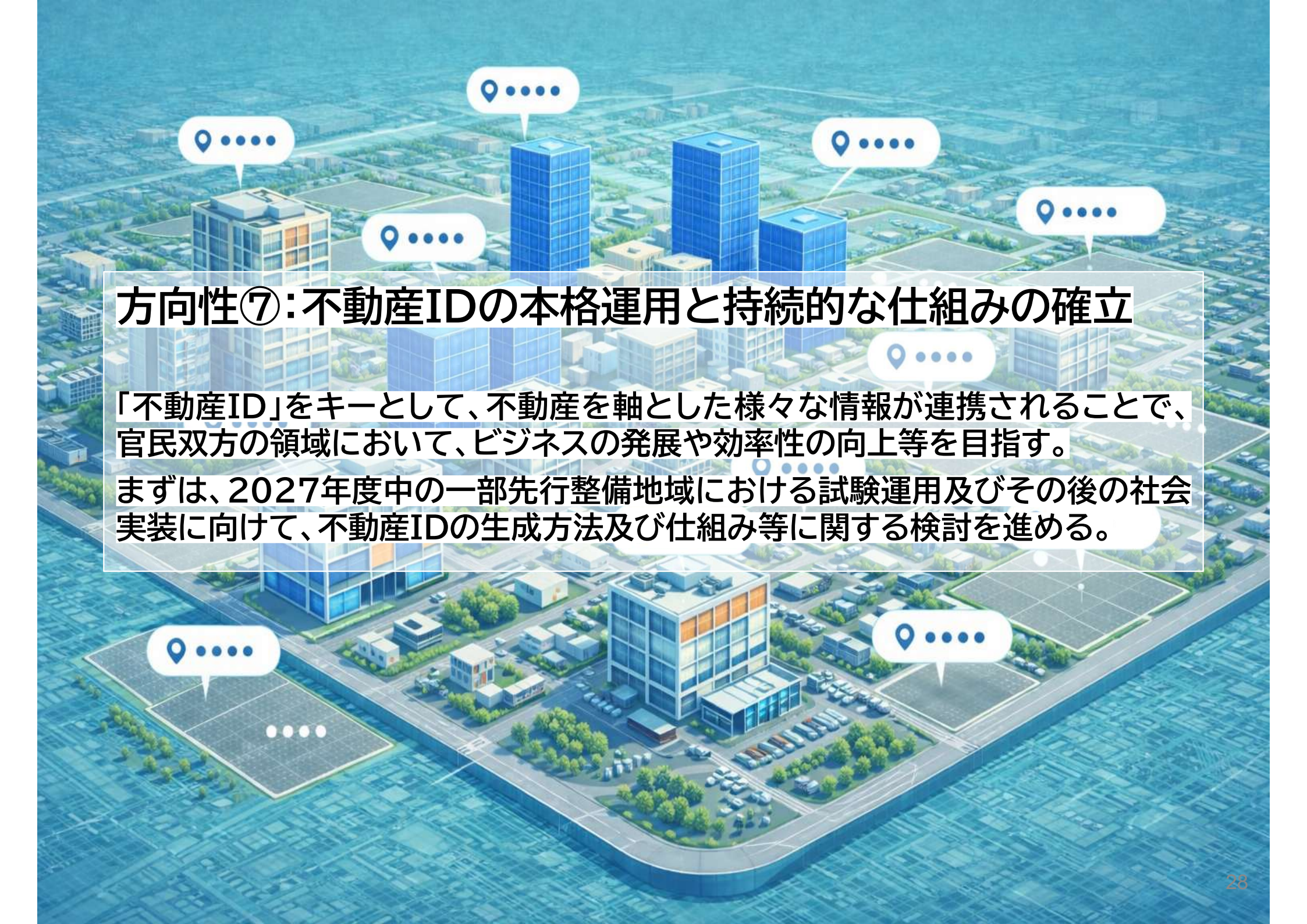
フェーズフリーな3D都市モデル活用

- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、拠点駅構内や周辺エリアでの移動シミュレーションを行い、ボトルネックや危険箇所を事前に把握することで、効果的な案内や誘導方法を検証。
- イベント対応等に普段から活用され、災害時にも人々の安全な誘導に役立つ、「フェーズフリー」なシミュレーションの実装を目指す。



今後検討すべき課題

- ユースケースの実装によるデータ公開メリットの提示
- 持続的なデータ公開の実現のためのデータ整備・保管に係る仕組みを検討
- 関係者が安心して関係データを整備できるように、セキュリティやプライバシー等のルールの策定
- BIM(IFC形式、各ソフトウェア独自規格)と3D都市モデル(CityGML形式)のデータ変換手法の改良
- BIMにおけるデータ活用をより効果的に行うため、3D都市モデルの精度向上

An aerial view of a city with several blue buildings. There are several white location pins with four dots inside, scattered across the city. A semi-transparent white box with a thin blue border is centered over the image, containing text.

方向性⑦:不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立

「不動産ID」をキーとして、不動産を軸とした様々な情報が連携されることで、官民双方の領域において、ビジネスの発展や効率性の向上等を目指す。

まずは、2027年度中の一部先行整備地域における試験運用及びその後の社会実装に向けて、不動産IDの生成方法及び仕組み等に関する検討を進める。

不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立

日本郵便データを活用した不動産ID（建物ID）の検討開始

試験運用開始

2024

2025

2026

2027

社会実装

（KPI：2030年度
500者の利用）

現状

- 2024年度は、日本郵便(株)の住所データを不動産ID用データへ変換するための手法の検討及びそのデータの網羅性の検証を実施。**検証の結果、約90%以上のデータ網羅性を確認。**
- 2025年度は、以下事項について検討を実施。
 - ① 日本郵便データを不動産ID用データへと変換する**フローの確立**
 - ② 不動産IDに**位置情報を付与する手法**の検討
 - ③ 2027年度中の試験運用開始に向けた**先行整備エリアの検討**
 - ④ **住民基本台帳への不動産IDの反映手法**の検討

社会実装に向けた検討事項

各種 ルール の整備

- 不動産IDの**位置付け**、桁数等の**定義**
- 不動産IDの**持続的な付番・更新・管理方法**（管理運営体制、建築確認申請手続きと連携した付番方法等）
- 個人情報保護法等の**法令上の整理**

もの づくり

- 日本郵便データ→**IDデータへの変換**
- **位置情報の付与方法**
- **システム整備**

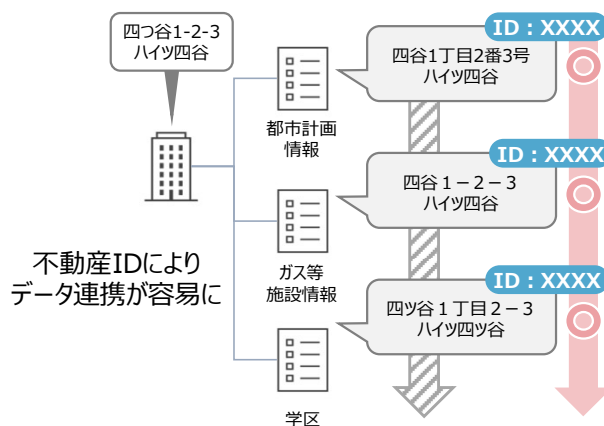
利活用

- 行政ユースケース展開（住民基本台帳等の各種台帳との連携等）
- 民間ユースケース展開（不動産や保険、物流等の民間分野での普及推進）

実現を目指す世界（例）

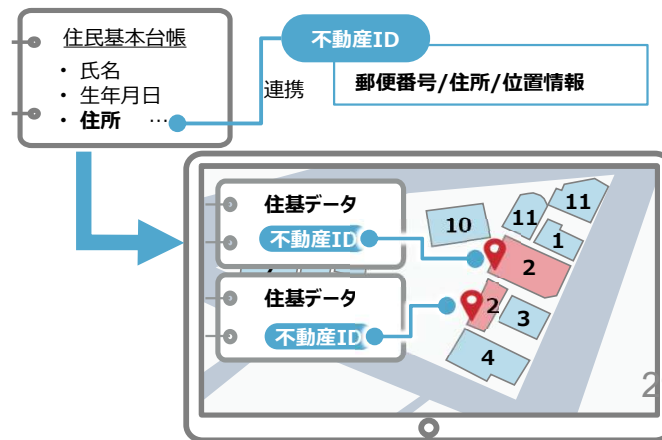
不動産業

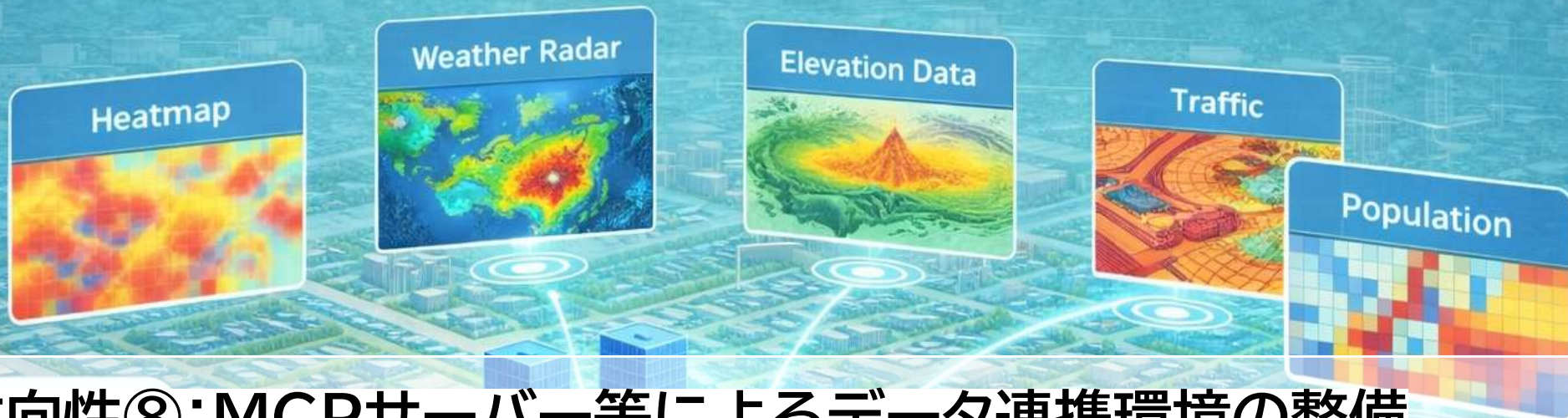
不動産の**特定が可能**になり、**不動産情報の名寄せや連携**がスムーズに
→**不動産業界の効率性向上**



行政分野

救急・消防業務の円滑化・空家把握の効率化・バスの
運行ルート検討などの**効率化**を想定
→救急・消防業務が迅速に行われ、市民生活の安全・
安心に貢献



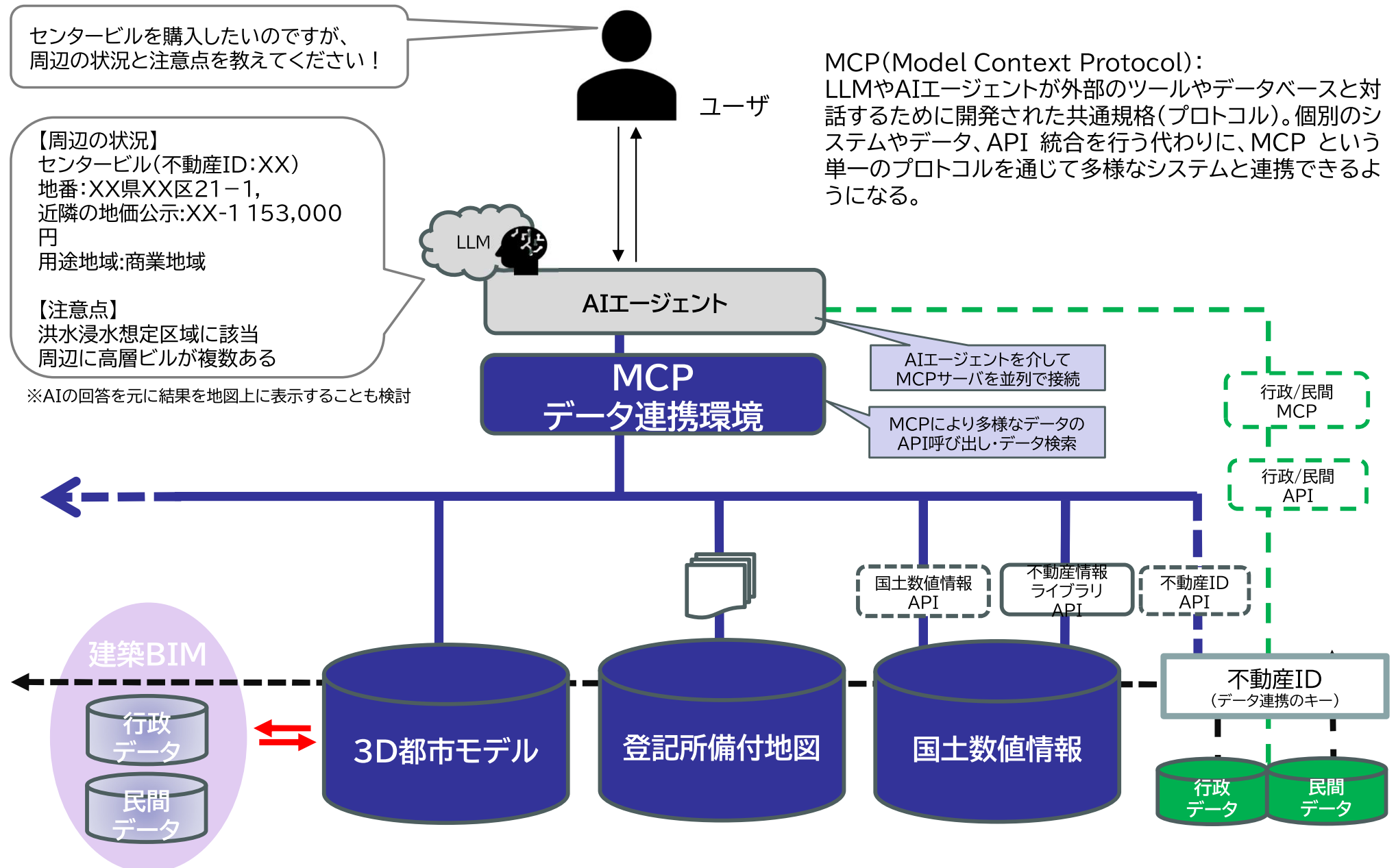


方向性⑧:MCPサーバー等によるデータ連携環境の整備

「建築・都市のDX」の進展に併せ、AI及びMCPサーバーにより、関係する多様なデータを簡易に取得できる環境の整備に取り組む。2026年度から、3D都市モデル、登記所備付地図、国土数値情報を取得できるMCPサーバーの試作提供を行い、その他のデータ等への拡張も検討する。



MCPサーバー等によるデータ連携環境の整備





方向性⑨:3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

「建築・都市のDX」は、3次元電子国土基本図や空間IDなど多様な3次元の取組と連携し、IDを通じたあらゆるデータの連携・統合・可視化の容易化など、現実空間を再現する「3次元デジタルツイン」として、さらにその拡張可能性を高める。

3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

地理空間情報



地理空間情報(属性情報)

位置情報を紐づけた
様々なデータ(=GISデータ)群。
人流、衛星データなどにも拡大。

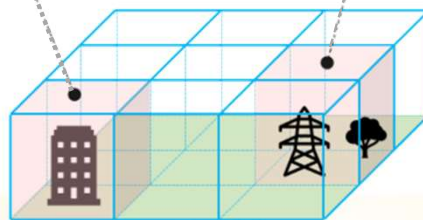
不動産ID

土地・建物(地物)の連携キー



空間ID

3次元空間の連携キー



ID(識別子)

地物や空間ひとつひとつに
共通の識別子を付与。
情報流通・連携・統合を容易化。

3D都市モデル

=都市空間情報【2027年度までに500都市】
都市計画基礎調査等の属性データ

建築BIM

=3D建築モデル



3次元電子国土基本図【2028年に全国整備】

地理院地図+高さ(建物、道路、鉄道)

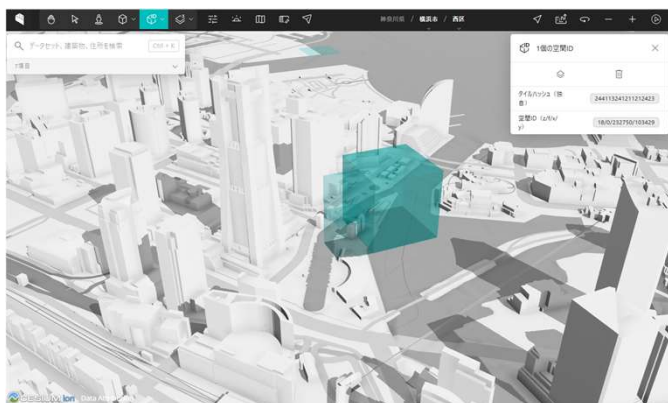
3次元データ(地図・地物)

国土・都市から建物内部まで、
全国統一規格で整備された
地図・地物のデータ群。

3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

<空間IDと3D都市モデルの連携>

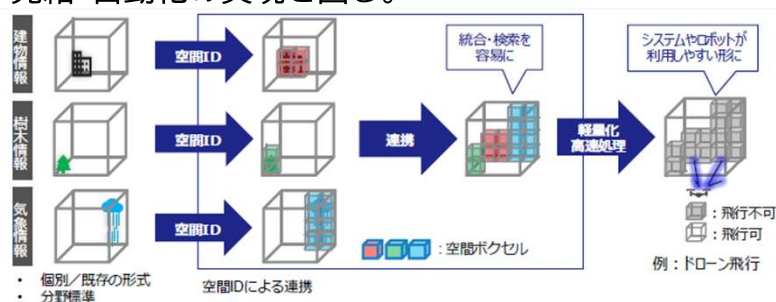
3D都市モデルから空間IDを生成するツールを開発しつつ、Webアプリ「PLATEAU VIEW」において空間IDを選択・可視化する機能を実装。



▲ PLATEAU VIEWにおける空間ID表示機能

◎空間IDとは

- 地球上のあらゆる空間領域(空／地上／地下／屋内／海など)を一意に識別するための識別子。
- 空間領域の単位には3次元空間を直方格子状に分割した「空間ボクセル」を使用。
- 空間IDにより、フィジカル空間の情報をサイバー空間で把握することで、システムやロボットによる業務のデジタル完結・自動化の実現を図る。



<三次元電子国土基本図と3D都市モデルの連携>

能登半島地震(令和6年1月)の発生を受け、未整備であった被災地の3D都市モデルについて、国土地理院が作成した三次元電子国土基本図のサンプルデータを利用して整備。



◀▼ 石川県輪島市における3D都市モデルの整備状況 (PLATEAU VIEWにおける表示)

能登半島地震後の地理院3D地図変換（建築物サンプルデータ）（輪島市） 石川県		追加済み
・整備範囲	建築物モデルLOD1：市内全域（426.35km2）	
・準拠仕様	3D都市モデル標準製品仕様書 第4.1版	
・作成年	2024年度	
（モデル作成）	アジア航測株式会社 (https://www.ajiko.co.jp/)	
（モデル編集・変換）	Pacific Spatial Solutions株式会社 (https://pacificspatial.com/)	
（出典）	建物図形：電子国土基本図（サンプルデータ）（国土地理院）（2024年度）	
（留意点）	・LOD1モデルの「見た目上の高さ」は、航空レーザー測量によって取得した建物図形内の点群データの中央値としています。また、「計測高さ」を取得できなかった建物の「見た目上の高さ」は一律3mとしています。 ・出典情報の取得年次により、必ずしも最新の状況を反映していない場合があります。 ・国土地理院が作成する電子国土基本図（サンプルデータ）を用いて試験的にCityGML変換を行っているため、一部の属性情報のみ付与しております。 ・本データはサンプルデータであり、公共測量成果として扱いません。	



方向性⑩: 建築・都市のDX×AI＝ジオAIの推進

現実世界から集めたマルチモーダルなデータをもとに現実空間を再現・シミュレーション等を行う「デジタルツイン」の実現に向け、地理空間情報を活用し、①データの整備、②分析・可視化にとどまらず、③予測・推論・提案をし、人間やロボットの意思決定を支援するジオAI(地理空間情報×AI)の推進に向け、産学官の取組を加速する。

「ジオAI研究会」の開催について

- スマートシティや不動産、防災・減災やインフラ管理、ロボティクスや自動運転など、多様な分野のDXを支える地理空間情報の活用が広がる中、急速に進展するAIの技術と融合(地理空間情報×AI)することで、我が国経済・社会における地理的・空間的問題の解決が一層図られるとの期待が寄せられている。
- これを踏まえ、「ジオAI研究会」では、ジオAI(地理空間情報×AI)に関する産学官の取組を戦略的に加速するため、その実現に向けた「課題・論点」や「取組の方向性」について議論を行う。

委員等

【委員】 ◎:座長

(五十音順、敬称略)

- 井上 陽介 G空間情報センターセンター長/PwCコンサルティング合同会社ディレクター
 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
 川島 邦之 一般社団法人LBMA Japan代表理事
 河端 瑞貴 慶應義塾大学経済学部教授
 清田 陽司 麗澤大学工学部教授/人工知能学会理事
 久保 信明 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授
 越塚 登 東京大学大学院情報学環教授
 坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
 ◎ 柴崎 亮介 麗澤大学副学長/東京大学大学院情報学環・学際情報学府特任教授
 島崎 康信 株式会社パスコ研究開発センター未来創造グループグループ長
 高瀬 啓司 ESRIジャパン株式会社ソリューション開発グループ課長
 布施 孝志 東京大学大学院工学系研究科教授

【オブザーバー】

公益財団法人 日本測量調査技術協会
 一般社団法人 地理情報システム学会

【関係省庁】

内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

【事務局】

内閣官房地理空間情報活用推進室(G空間室)、国土交通省、国土地理院

主な検討事項

- ① ジオAIをめぐる最近の動向
- ② ジオAIの概念整理、目指す姿
- ③ ジオAIの推進・実現に向けた「論点・課題」の整理
- ④ 産官学による「取組の方向性」(協調領域、競争領域)
- ⑤ 推進にあたって配慮・考慮すべき事項

当面のスケジュール

令和8年2月:研究会設置
 ~以降、月1回程度開催~
 令和8年5月頃:中間整理(予定)

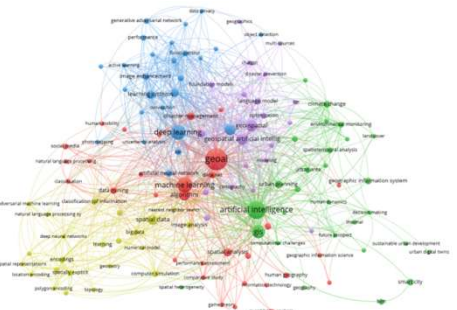
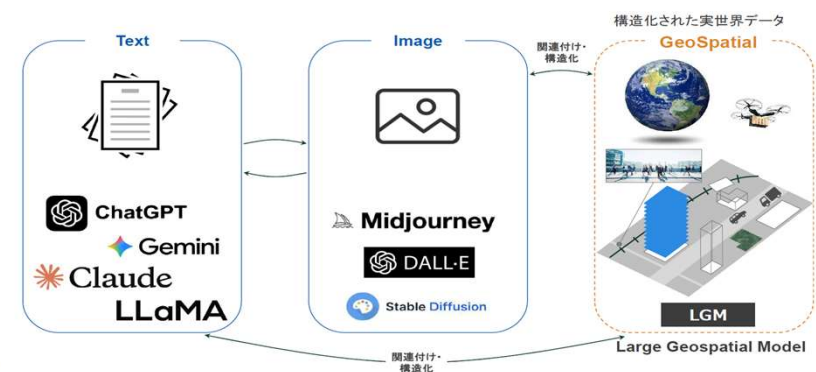


図1 GeoAIの学術領域ランドスケープ (VOSViewer 使用、著作作成)

地理空間を含んだマルチモーダルAIの到来

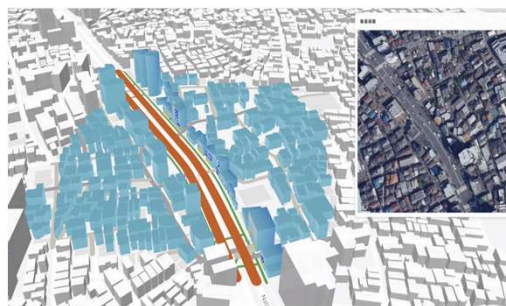


(参考)「建築・都市のDX」におけるAI活用例

- 「建築・都市のDX」においても、データ整備、可視化・分析等の様々な段階でAIの活用が進んでいる。
- AIの活用は、データの提供者、ユーザー双方が、「建築・都市のDX」へより容易に関わることを可能とし、これにより、「建築・都市のDX」は、専門家による難しい世界から、一般の人間も参加できる「特殊でないツール」として進化することが期待される。

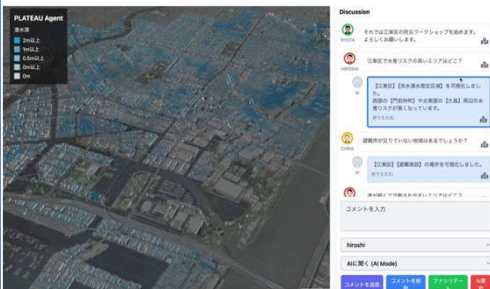
3D都市モデルにおけるAI活用

データ整備・更新



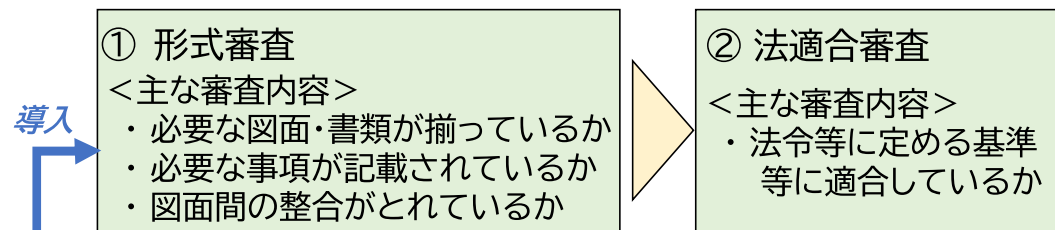
AI技術を活用した3D都市モデル(建築物、道路、都市設備等)の自動作成・更新技術の開発を実施中。

データ分析



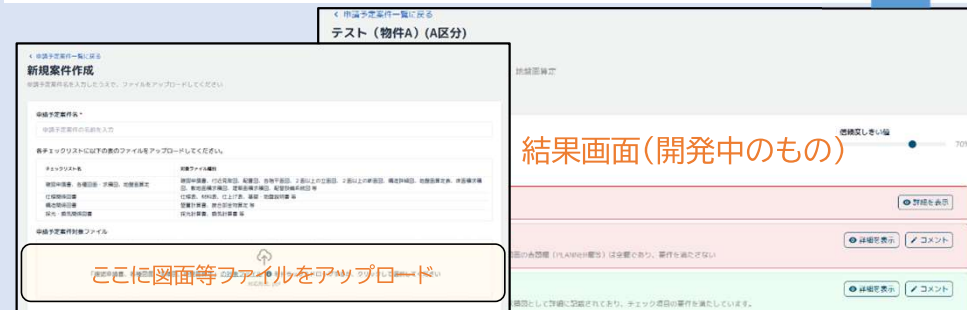
専門知識がなくても自然言語による指示のみで地理情報の分析・可視化が可能となるAI「AgenticGIS」を開発・提供。(LocIAI社)

AIを活用した建築確認申請図書作成支援サービス



AIを活用した建築確認申請図書作成支援サービス

- 必要な図書の有無、必要な事項の記載状況等を自動判定
- 修正のための参考資料を提示

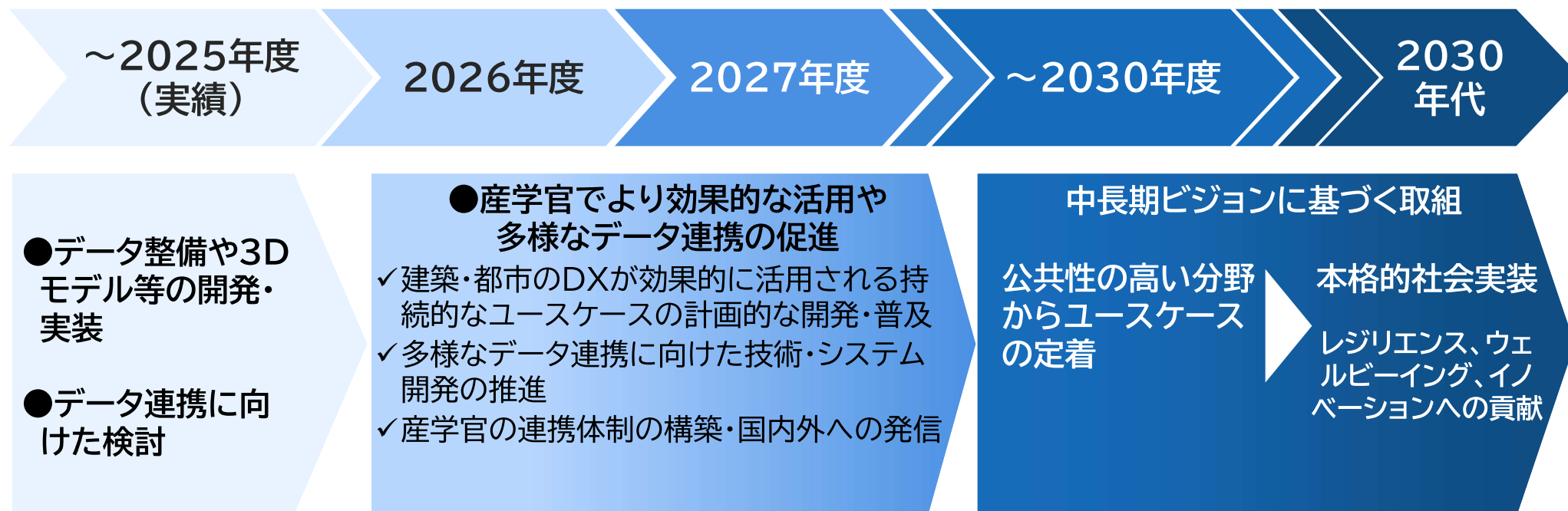


- 申請者が作成する確認申請図書の記載事項に不備が多く、申請受付前の補正指示に時間を要していることも、審査機関の業務が逼迫する一因。
- このため、**AIを活用した確認申請図書作成補助サービスを国にて構築**。申請者が確認申請図書の記載事項の不備等について自己チェック(**申請図書等として十分な内容になっているかをチェック**)を可能にし、審査機関の負担軽減を図る。

第4章 「建築・都市のDX」官民 ロードマップ2.0(2026)

「建築・都市のDX」官民ロードマップ2.0（2026）

中長期ビジョンに基づき、「建築・都市のDX」を推進していくことにより、2030年代には、3次元デジタルツインを「日常業務等への基盤」として深化させ、レジリエンス・ウェルビーイング等の多様な分野への貢献を目指す。



「建築・都市のDX」官民ロードマップ2.0（2026）

～2025年度(実績)

2026年度

2027年度

～2030年度

2030年代

BIM×
3D都市
モデル

●建築BIMデータと3D都市モデルの相互連携

- 建築BIMを用いた3D都市モデルの作成手法の検討・ドキュメント拡充（2024）
- ユースケースや仕組みの検討（2025～）

方向性① 3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立

方向性④ セキュリティやプライバシー等のルールの策定

方向性⑥ BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現

方向性② 行政手続き等への3Dモデルの組み込み

方向性③ 産学官による持続的ユースケースの開発・定着

方向性⑨ 3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

BIM図面審査の開始(2026.4)

BIM図面審査の普及・拡大

BIMデータ審査の開始(2029春)

BIMデータ審査に向けた検討(システム更新、制度改正等)

・建築分野の中長期的なビジョン策定(2027春頃)

既存建築物のBIM化手法や建築データのデータ連携手法の検討・確立

BIM

●BIMによる建築確認

- 全国的な建築確認のオンライン化（2025.4）
- BIM図面審査に向けた対応（システムの開発、制度改正等）

●建築データの活用・連携

- BIMを通じた建築データの活用に関するガイドライン策定（2025.3）

3D都市
モデル
(Project
PLATEAU)

●3D都市モデルの全国展開・活用

- 自治体補助及び民間事業者補助制度の開始
- PLATEAUビジョン策定に向けた検討

2024年度末
250都市

2027年度末
500都市

活用手法の開発・横展開/民間領域も含めた補助制度等による整備・活用への支援

効率的な整備・更新手法の検討・開発

効率的な整備・更新手法の実装

自律的なエコシステムの進展

PLATEAUビジョンの策定

まちづくり関係プロセスのデジタル化・DXを推進

方向性⑤ 国際標準議論への参画、国際展開

不動産ID

●不動産ID生成方法の検討

- 日本郵便のデータを建物毎のデータに変換するための課題把握・手法・業務フローの検討
- 不動産IDに位置情報を付与する手法の検討

建築確認手続きにおける不動産IDの付番手法の検討

2030年度
500者

不動産IDに関連する各種ルールの検討

方向性⑦ 不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立

●不動産IDの実装に向けた検討

- 先行整備エリアの検討
- 住基台帳への不動産IDの反映手法の検討

不動産ID生成方法の検討

一部エリアでの試験運用
(2027年度中開始)

行政、民間それぞれの分野におけるユースケース展開

地理空間
情報
(地籍整備含む)

●国土数値情報等の充実

- データ拡充（ハザード等）、商用利用促進・ユーザー拡大の取組強化（2023～）

2024年度
195万DL

2026年度
300万DL

・DLサイトリニューアル(2027.4)

2027年度
500万DL

国土数値情報の整備のあり方(計画)の検討・策定

ニーズや整備の計画を踏まえたデータ整備

ハザード・土地利用等のデータ整備

方向性⑧ MCPサーバ等によるデータ連携環境の整備

方向性⑩ 「建築・都市のDX」×AI=ジオAIの推進

データ連携環境ツールの公開

データ連携環境ツールの拡充・活用促進

3次元人流データの利活用促進

2030年度
500者

●多様なデータ連携環境の構築

- 不動産情報ライブラリ公開・API提供(2024.4)
- データ連携環境の検討(2024)・試作(2025)
(位置情報を活用した土地・建物に関する情報を一元的に取得できるシステムの検討等)

●地籍調査の加速化

- MMS等の効率的手法の促進、街区境界調査のオープン化仕様検討

街区境界調査のオープン化事例創出

都市部における効率的調査モデルの構築

2029年度
57%

地籍調査の加速化手法の検討

地籍調査の加速化の推進(街区境界調査の推進、調査地区の重点化等)

- BIMデータ審査の普及・拡大
- 建築データの多様な分野での活用

- 持続的なデータ更新
- 更なる整備都市の拡大
- 多分野での社会実装
- まちづくりDXの実現

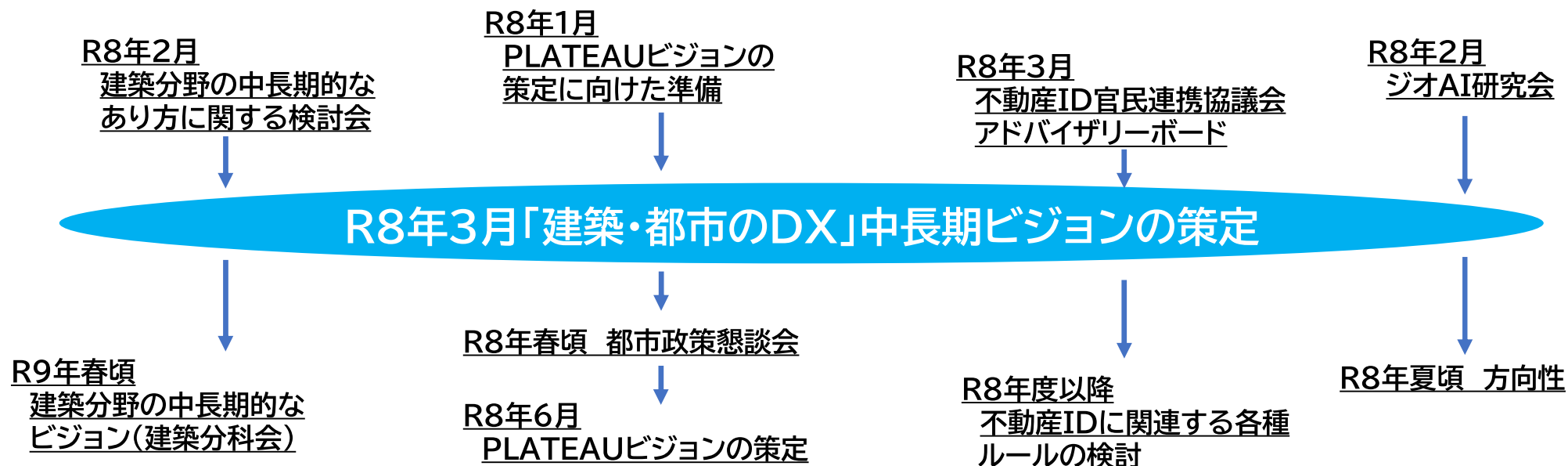
- 多様な分野で情報連携キーとして活用(本格運用)

- 基盤データとしての質・量の拡充
- 様々なデータの連携環境の構築

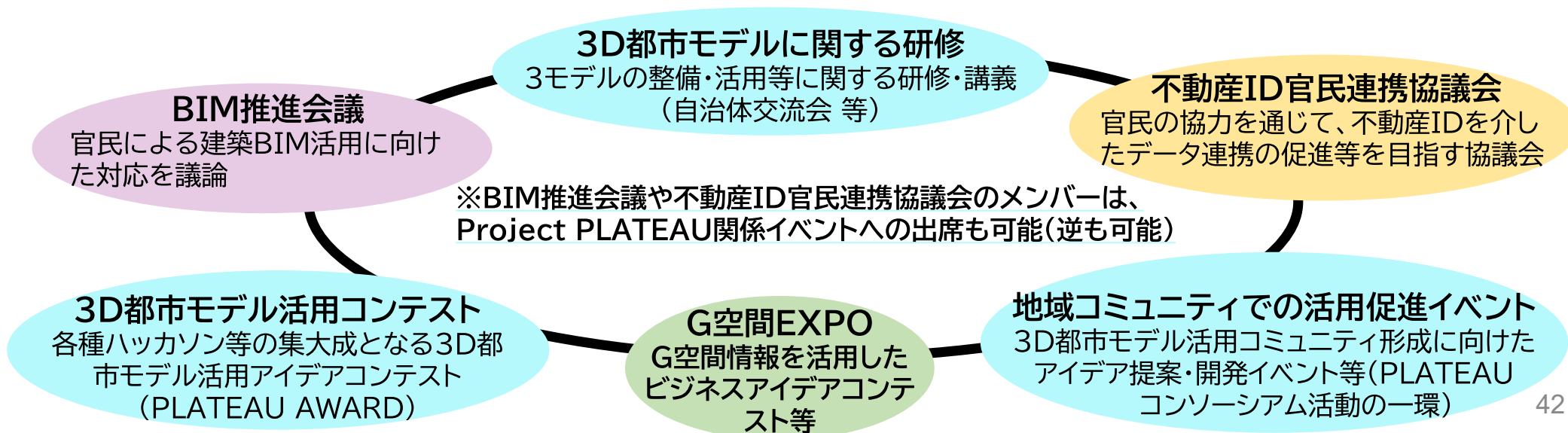
第5章 当面の展開(2026年度)

当面の展開（2026）

◎ 当面のスケジュール（ビジョン等の策定関係）



◎ 2026年度のイベント等



(参考)「建築・都市のDX」カンファレンス関係企業リスト①

<不動産ID官民連携協議会:379社>

【団体・個社会員】

(一社)不動産協会, (一社)不動産証券化協会, (一社)不動産流通経営協会, (公社)全国宅地建物取引業協会連合会, (公社)全日本不動産協会, (一社)全国住宅産業協会, (一社)日本ビルディング協会連合会, (一社)マンション管理業協会, (公財)日本賃貸住宅管理協会, (一社)全国賃貸不動産管理業協会, (公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会, (一財)日本不動産研究所, (公社)日本不動産鑑定士協会連合会, 日本土地家屋調査士会連合会, (一社)不動産情報共有推進協議会, (一社)不動産テック協会, (一社)不動産建設データ活用推進協会, (一社)DX不動産推進協会, (公社)神奈川県宅地建物取引業協会, (一社)不動産価値創造支援機構

三井不動産(株), 三菱地所(株), 住友不動産(株), 東急不動産ホールディングス(株), 野村不動産(株), 東京建物(株), 森ビル(株), 三井不動産リアルティ(株), 三菱地所ハウスネット(株), 三菱地所リアルエステートサービス(株), 東急リバブル(株), 野村不動産ソリューションズ(株), 大東建託(株), 大東建託パートナーズ(株), 大和ライフネクスト(株), 大和リビング(株), スターツアセットマネジメント(株), 積水ハウス不動産ホールディングス(株), 東京ガス不動産(株), 三菱UFJ不動産販売(株), (株)長谷工アネシス, アットホーム(株), (株)リクルート, (株)LIFULL, (株)ホームズ, プロパティオン(株), 日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合, 環境機器(株), 価値住宅(株), (株)一五不動産情報サービス, (株)谷澤総合鑑定所, (株)東京カンテイ, (公財)不動産流通推進センター, 全保連(株), (株)ライナフ, リーウェイズ(株), (株)GA technologies, RESTAR(株), TRUSTART(株), イクラ(株), クッシュマンアンドウェイクフィールド(株), サンフロンティア不動産(株), (株)Best Stage, (株)estie, (株)MKM, (株)TERASS, (株)アースウィンド, (株)インテリックス, (株)エレマックス, (株)こくえい不動産調査, (株)ビジュアルリサーチ, (株)フォーラム・ジェイ, ライブラボ, (独)住宅金融支援機構, (独)都市再生機構, 阪急阪神不動産(株), (株)グッドアップ, (株)レオパレス21, (株)ADワークスグループ, GOGEN(株), (株)アズーム, (株)おきなわアセットブリッジ, (株)おきなわツナガルミライ, シービーアールイー(株), (株)シノケングループ, (株)たかのは, ホーム365(株), (株)ライフステージ, (株)ランドネット, (株)鑑定ソリュート佐賀, 千里宅地建物, (株)東急コミュニティー, 南青山リアルエステート(株), 日鉄興和不動産(株), (株)幸伸ホームソリューションズ, 森トラスト(株), (株)バレッグス, (株)iimon, (株)Revent, フランクエステート(株), (株)ナウキャスト, (株)エイチエスグローバル, (株)アンビションDXホールディングス, (有)アクセスマネジメント, ラビエスト(株), (株)タウン管理サービス, (株)ファイブイズホーム, こいや不動産, 遠航(株), (株)東日本地所, (株)GHエステート, アド.プランニング(株), ユニバーサル・リアルティ(株)

(一社)住宅生産団体連合会, (公社)日本建築士会連合会, (一社)日本建築士事務所協会連合会, (公社)日本建築家協会, (一社)建築設備技術者協会, (一社)日本マンション管理士会連合会, (一社)マンション計画修繕施工協会, (一社)日本設備設計事務所協会連合会, (一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会, (一社)リノベーション協議会, (一社)安心ストック住宅推進協会, (特非)日本ホームインスペクターズ協会, (特非)日本PFI・PPP協会

大成建設(株), 清水建設(株), (株)竹中工務店, 積水ハウス(株), (株)安藤・間, 飛島建設, JR東日本コンサルタンツ(株), (一財)日本建築センター, (株)日本設計, (株)安井建築設計事務所, (株)市浦ハウジング&プランニング, (有)ワークス, 新菱冷熱工業(株), 高砂熱学工業(株), TMES(株), 九州旅客鉄道(株), パナソニックホームズ(株), みとみ(株), 旭化成ホームズ(株), (株)NTTファシリティーズ, (株)双建, (有)グッドライフ黒田工務所

(一社)日本損害保険協会, 損害保険料率算出機構

東京海上日動火災保険(株), 三井住友海上火災保険(株), 損害保険ジャパン(株), あいおいニッセイ同和損害保険(株), AIG損害保険(株), ソニー損害保険(株), 共栄火災海上保険(株), 三菱UFJ信託銀行(株), (株)ハウスジーマン, (株)三菱UFJ銀行, (株)住宅あんしん保証, (株)日本政策投資銀行

(公社)日本トラック協会, (一財)総合研究奨励会日本無人機運行管理コンソーシアム, 日本郵政(株), 日本郵便(株), ヤマト運輸(株), SGホールディングス(株), 日本放送協会, KDDI(株), NTTコミュニケーションズ(株), (株)NTTデータ, NTT西日本(株), 中日本航空(株), ニフティライフスタイル(株), (株)Drone Work System, (株)トルビズオン, (株)ラック, (株)canuu, MetCom(株), (株)出前館, (株)USEN

(一社)日本ショッピングセンター協会, (株)ライドオンエクスプレス, バイナリーノマド(株)

総合警備保障(株)(ALSOK), ALSOKあんしんケアサポート(株)

(参考)「建築・都市のDX」カンファレンス関係企業リスト②

<不動産ID官民連携協議会:379社>

【団体・個社会員】

(一社)日本ガス協会, (一社)電力データ管理協会

(株)パスコ, (株)ゼンリン, NTTインフラネット(株), ESRIジャパン(株), アジア航測(株), (株)協振技建, 国際航業(株), 朝日航洋(株), 東亜建設技術(株), (株)カーネル, ジオテクノロジーズ(株), (株)Geolonia, GeoX GIS Innovations, (株)マッフル, (株)オフィス白土

(一財)土地総合研究所, 東京大学不動産イノベーション研究センター(CREI), 立命館大学

インターネットITS協議会

日本電気(株)(NEC), 富士通(株), 富士フイルム(株), 富士フイルムシステムサービス(株), (株)NTTデータNJK, 国土情報開発(株), (株)キャドセンター, ONESTRUCUTION(株), (株)AGプラス, (株)ZISEDAL, (株)インテック, (株)エスクロー・エージェント・ジャパン, (株)デジタル・ウント・メア, (株)デジタルガレージ, (株)ニューズペーパーデリバリー・システム, (株)JON, スマートシティ企画(株), (株)アンドパッド, (株)両備システムズ, (株)帝国データバンクビジネスサービス, (株)DATAFLUCT, FPTコンサルティングジャパン(株), Pacific Spatial Solutions(株), (株)いえらぶGROUP, (株)イー・エス・ディ, (株)ビットキー, (株)コルダス, バイオニクス(株), マップボックス・ジャパン(同), 賃貸住宅情報管理機構(株), (株)カナリー, ハウスケーブ(株), SBテクノロジー(株), (株)オープンコレクター, (株)オプティマインド, (株)スライストーン, GMOペパボ(株), (株)レムトス, (同)GruVo, (同)Keychain, Automagi(株), シンプルフォーム(株), (株)トーラス, リニューアル仲介(株), (株)PacPort, (株)日立製作所

(株)野村総合研究所, (株)三菱総合研究所, アクセンチュア(株), パシフィックコンサルタンツ(株), MS&ADインターリスク総研(株), (株)帝国データバンク, (株)福山コンサルタント, (株)ザイマックス不動産総合研究所, (株)価値総合研究所, (株)スターツ総合研究所, (株)オオバ, (株)スギナプラス, (株)タナベコンサルティング, (株)地域科学研究所, (株)日建設計総合研究所, (株)ドコモ・インサイトマーケティング, (株)サムポローニア, (株)ジチタイアド, (株)五星, (株)新産業文化創出研究所, 日建設計コンストラクション・マネジメント(株), few4c(株), スタイルアクト(株), (公財)流通経済研究所, ワークスアイディ(株), 大和不動産鑑定(株), (株)ディーア

(株)SYMMETRY, (株)アーバンエクステクノロジーズ, (株)スタイルポート, (株)ホロラボ

(一社)新経済連盟, (一社)社会基盤情報流通推進協議会, (一社)企業間情報連携推進コンソーシアム, (一社)日本デジタル空間経済連盟, Open Geospatial Consortium Japan Forum 準備委員会, (一財)日本貿易関係手続簡易化協会, 地方共同法人日本下水道事業団

(特非)超教育ラボラトリーInc., TMI総合法律事務所, 香川総合法律事務所, (株)COUNTER WORKS, (同)アルシオン, 長島・大野・常松法律事務所, (株)日経BP, 本多崇土地家屋調査士事務所, (株)カーロポスト, (株)ラルズネット, 第一環境(株), WED(株), (株)エフエムディービー, (株)ヒト・コミュニケーションズ, (一財)下水道事業支援センター

【自治体会員】

(岩手県)遠野市, 一戸町(宮城県)仙台市, 涌谷町(秋田県)大館市, にかほ市, 五城目町(山形県)山形市(福島県)白河市, 棚倉町

(茨城県)水戸市, 笠間市, 五霞町(群馬県)前橋市, 伊勢崎市(埼玉県)川越市, 久喜市(千葉県)浦安市, 八街市,

芝山町(東京都)東京都, 中央区, 台東区, 目黒区, 渋谷区, 豊島区, 練馬区, 杉並区(神奈川県)横浜市, 相模原市

(新潟県)柏崎市, 阿賀野市(長野県)軽井沢町(静岡県)沼津市, 掛川市(愛知県)豊橋市, 岡崎市

(岐阜県)岐阜市

(京都府)京都市(大阪府)枚方市, 茨木市, 四條畷市(兵庫県)西宮市, 加古川市, 宝塚市(奈良県)奈良市, 大和郡山市(和歌山県)和歌山市

(島根県)安来市, 隠岐の島町(岡山県)吉備中央町(広島県)広島市, 尾道市, 府中市(山口県)光市, 周南市(徳島県)北島町(香川県)土庄町(愛媛県)今治市

(福岡県)宗像市, 飯塚市(佐賀県)嬉野市(長崎県)佐世保市(熊本県)八代市, 玉名市, 阿蘇市(鹿児島県)枕崎市, 指宿市, 志布志市(沖縄県)宮古島市

(参考)「建築・都市のDX」カンファレンス関係企業リスト③

＜BIM推進会議構成団体:26団体＞

(一社)buildingSMART Japan, (公社)日本建築士会連合会, (一社)日本建築士事務所協会連合会, (公社)日本建築家協会, (一社)日本建築構造技術者協会, (一社)日本設備設計事務所協会連合会, (一社)建築設備技術者協会, (公社)日本建築積算協会, 日本建築行政会議, (一財)日本建築センター, (一社)日本建設業連合会, (一社)全国建設業協会, (一社)日本電設工業協会, (一社)日本空調衛生工事業協会, (一社)日本建材・住宅設備産業協会, (一社)住宅生産団体連合会, (公社)日本ファシリティマネジメント協会, BIMライブラリ技術研究組合, (一社)不動産協会, (一社)日本コンストラクション・マネジメント協会 等

＜PLATEAUコンソーシアム会員企業:414社＞

【民間】一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会(AIGID), (株)アブストラクトエンジン, (株)安藤・間, (株)Wanget, エヌシーイー(株), (株)NTTアーバンソリューションズ総合研究所, (株)F・C, (一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会, OpenStreet(株), (有)岡田商会, (株)オリエンタルコンサルタンツ, (公財)九州経済調査協会, (株)協振技建, (株)京風とまと, (株)草野測器社, (一社)コード・フォー・ジャパン, 日建設計コンストラクション・マネジメント(株), (株)サンビーム, (株)JR西日本コミュニケーションズ, (株)JTOWER, (株)JTB, (一社)社会基盤情報流通推進協議会, (株)住宅性能評価センター, 伸栄開発(株), (株)ゼンリン, 損害保険ジャパン(株), ダイナミックマッププラットフォーム(株), 大日本ダイヤコンサルタント(株), 大和ハウス工業(株), 中央コンサルタンツ(株), (特非)超教育ラボラトリーInc., (株)千代田コンサルタント, (株)テプコシステムズ, (株)電通総研, (株)東急コミュニティー, 東急不動産ホールディングス(株), 東京建物(株), (株)東洋設計, (株)トプコンソキアポジショニングジャパン, 日鉄興和不動産(株), 日本航空(株), (株)日本旅行, (株)ノア技術コンサルタント, (株)Nospare, (株)野村総合研究所, (特非)バーチャルクロスリンク, (株)博報堂DYホールディングス, ヤマハ発動機(株)・ヤマハモーターソリューション(株), 阪急阪神不動産(株), 東日本旅客鉄道(株), 福島産業創生協議会, (株)復建技術コンサルタント, (公財)不動産流通推進センター, (株)プライスハブルジャパン, (株)プログウォッチャー, 三菱地所(株), 森ビル(株), (一社)横浜みなとみらい21, (株)リヴィティエ, (株)リゅうぎん総合研究所, AIQVEONE(株), アイサンテクノロジー(株), (株)アイ・トランスポート・ラボ, アヴィバ(株), アクセンチュア(株), アップフロンティア(株), (株)アブストラクトエンジン, アルテアエンジニアリング(株), アンシス・ジャパン(株), (株)安藤・間, (株)いい生活, (株)市浦ハウジング&プランニング, (株)インフォマティクス, インフォ・ラウンジ(株), (株)ウエスコ, ESRIジャパン(株), NECネットエスアイ(株), エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株), (株)エヌ・ティ・ティエムイー, (株)NTTデータ, (株)NTTドコモ, MS&ADインターリスク総研(株), 応用技術(株), (一社)OSGeo日本支部, (株)オオバ, (株)大林組, (有)岡田商会, (株)オリエンタルコンサルタンツ, オリジナル設計(株), 鹿島建設(株), カディンチェ(株), (株)角川アスキー総合研究所, (株)かんこう, (株)キャドセンター, (株)協振技建, (株)草野測器社, KDDI(株), (一財)計量計画研究所, (株)構造計画研究所, CodeforYOKOHAMA, 国際航業(株), 日建設計コンストラクション・マネジメント(株), サイバネットシステム(株), (株)佐藤総合計画, (株)JR東日本建築設計, JR東日本コンサルタンツ(株), ジオ・サーチ(株), 清水建設(株), 伸栄開発(株), スターツCAM(株), CesiumGS, Inc., ソニーグループ(株), ソフトバンク(株), 損害保険料率算出機構, SOMPOリスクマネジメント(株), 大成建設(株), 大日本ダイヤコンサルタント(株), (株)竹中工務店, ダッソー・システムズ(株), (株)長大, つくるAI(株), TIS(株), 東亜建設技術(株), (株)東急コミュニティー, (株)東京設計事務所, 東邦レオ(株), (株)ドコモ・インサイトマーケティング, TOPPAN(株), (株)トプコンソキアポジショニングジャパン, (株)ナカノアイシステム, (株)日建設計, (株)日建設計総合研究所, 日本イーエスアイ(株), 日本エ管(株), 日本電気(株), (特非)日本不動産カウンセラー協会, ニューラルグループ(株), パーコペディアジャパン(株), (特非)バーチャルクロスリンク, パシフィックコンサルタンツ(株), PacificSpatialSolutions(株), (株)パスコ, (株)パナソニック, パナソニック(株), 早川都市計画(株), (株)ビーライズ, (株)ファイブテクノロジー, (株)フォーラムエイト, (株)福山コンサルタント, 富士ソフト(株), (株)フジタ, (株)フジヤマ, 復建調査設計(株), ポストン・コンサルティング・グループ合同会社, (株)ホロラボ, MapboxJapanG.K., (株)マップル, (株)三菱地所設計, (株)三菱総合研究所, 三菱電機(株), ミネベアミツミ(株), (株)ラック, (株)理経, (株)リコー, (株)WorldLink & Company, アダワープジャパン(株), (株)アナザーブレイン, (株)いい生活, IntelligenceDesign(株), (株)Wanget, (株)エイト日本技術開発, (有)岡田商会, オリジナル設計(株), カディンチェ(株), (株)Gugenka, (株)くわや, (株)PsychicVRLab, (株)佐藤総合計画, 四恩システム(株), 62Complex(株), (株)シナスタジア, SingulaChain(株), (株)SimpleHonesty, (株)SYMMETRY, schemeverge(株), (株)STYLY, (株)センシンロボティクス, つくるAI(株)

(参考)「建築・都市のDX」カンファレンス関係企業リスト④

<PLATEAUコンソーシアム会員企業:414社>

【民間】(株)tenshabi,(株)トラジェクトリー,(株)ナイトレイ,早川都市計画(株),(株)プライスハブルジャパン, PLATEAUWindow's,(株)ヘキメン,(株)ヘリシティ,HollowByte合同会社,(株)MIERUNE,(株)MESON,(株)Eukarya, LOOVIC(株),(株)LociAI,アジア航測(株),アップフロンティア(株),(株)いい生活,エアロトヨタ(株),(株)F・C,(株)キャドセンター,KDDIアジャイル開発センター(株),国際航業(株),(株)佐藤総合計画,つくるAI(株),中日本航空(株),(株)ナカノアイシステム,(特非)日本PFI・PPP協会,(株)パスコ,(株)マップル,三菱電機(株),ミネベアミツミ(株),(一財)リモート・センシング技術センター,(株)協振技建,(株)StockGraphy,CesiumGS,Inc. ,(株)パスコ,(株)プライスハブルジャパン,ミネベアミツミ(株),大和証券(株)

【学術】饗庭伸(東京都立大学都市環境学部 教授),荒川豊(九州大学大学院システム情報科学研究院 教授),井上大輔(学校法人 大覚寺学園 嵯峨美術大学),内田奈津子(フェリス学院大学全学教養教育機構 講師),大塚信也(九州工業大学工学研究院電気電子工学研究系 教授),大西鮎美(神戸大学大学院工学研究科 助教),門脇耕三(明治大学理工学部 准教授),川合康央(文教大学情報学部 教授),瀬戸寿一(駒澤大学文学部地理学科 准教授),高田百合奈(青山学院大学地球社会共生学部 助教),田中和哉(政策研究大学院大学 政策研究院 リサーチ・フェロー),全邦釘(東京大学工学系研究科 特任准教授),寺田努(神戸大学大学院工学研究科 教授),豊田啓介(東京大学生産技術研究所 特任教授),西田司(東京理科大学創域理工学部 准教授),古橋大地(青山学院大学地球社会共生学部 教授),麻剣英(明海大学不動産学部 講師),南政樹(PwCコンサルティング合同会社 シニアマネージャー),元慶應義塾大学ドローン社会共創コンソーシアム 副代表,湯村翼(北海道情報大学情報メディア学部 准教授),吉村有司(東京大学先端科学技術研究センター 特任准教授),渡邊英徳(東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授)

【公共】北海道札幌市,北海道室蘭市,北海道帯広市,北海道北広島市,北海道更別村,青森県青森市,青森県むつ市,岩手県盛岡市,岩手県宮古市,宮城県仙台市,宮城県塩竈市,秋田県大館市,山形県大石田町,福島県福島市,福島県郡山市,福島県いわき市,福島県白河市,福島県相馬市,福島県二本松市,茨城県つくば市,茨城県鉾田市,茨城県境町,栃木県宇都宮市,栃木県佐野市,群馬県前橋市,群馬県桐生市,群馬県館林市,埼玉県、埼玉県さいたま市、埼玉県熊谷市,埼玉県行田市,埼玉県戸田市,埼玉県新座市,埼玉県富士見市,埼玉県蓮田市,埼玉県白岡市,埼玉県毛呂山町,千葉県千葉市,千葉県木更津市,千葉県茂原市,千葉県柏市,千葉県八千代市,千葉県八街市,千葉県芝山町,東京都,東京都中央区,東京都台東区,東京都目黒区,東京都渋谷区,東京都杉並区,東京都荒川区,東京都板橋区,東京都江戸川区,東京都八王子市,東京都調布市,東京都東村山市,東京都狛江市,東京都あきる野市,神奈川県横浜市,神奈川県川崎市,神奈川県相模原市,神奈川県横須賀市,神奈川県鎌倉市,神奈川県藤沢市,神奈川県茅ヶ崎市,神奈川県厚木市,神奈川県大和市,神奈川県寒川町,神奈川県箱根町,新潟県新潟市,新潟県長岡市,新潟県加茂市,富山県高岡市,石川県金沢市,石川県加賀市,福井県坂井市,山梨県甲府市,長野県諏訪市,長野県伊那市,長野県茅野市,長野県塩尻市,長野県佐久市,長野県安曇野市,岐阜県岐阜市,岐阜県大垣市,岐阜県高山市,岐阜県瑞浪市,岐阜県美濃加茂市,静岡県,静岡県静岡市,静岡県浜松市,静岡県沼津市,静岡県熱海市,静岡県三島市,静岡県掛川市,静岡県菊川市,愛知県名古屋市,愛知県豊橋市,愛知県岡崎市,愛知県春日井市,愛知県津島市,愛知県刈谷市,愛知県豊田市,愛知県日進市,愛知県北名古屋市,三重県四日市市,三重県伊勢市,三重県桑名市,三重県熊野市,京都府京都市,京都府宮津市,大阪府,大阪府大阪市,大阪府堺市,大阪府豊中市,大阪府池田市,大阪府高槻市,大阪府河内長野市,大阪府柏原市,大阪府摂津市,大阪府東大阪市,大阪府四條畷市,大阪府忠岡町,兵庫県,兵庫県尼崎市,兵庫県伊丹市,兵庫県相生市,兵庫県加古川市,兵庫県三木市,兵庫県たつの市,奈良県大和高田市,和歌山県和歌山市,和歌山県橋本市,鳥取県,鳥取県鳥取市,鳥取県米子市,鳥取県境港市,島根県松江市,島根県益田市,島根県隠岐の島町,岡山県岡山市,岡山県倉敷市,岡山県津山市,岡山県浅口市,広島県,広島県広島市,広島県呉市,広島県竹原市,広島県福山市,広島県府中市,広島県三次市,広島県海田町,山口県下関市,山口県防府市,山口県岩国市,山口県周南市,徳島県徳島市,香川県高松市,香川県さぬき市,香川県土庄町,愛媛県,愛媛県松山市,愛媛県八幡浜市,愛媛県東温市,高知県南国市,高知県香美市,高知県いの町,福岡県北九州市,福岡県福岡市,福岡県大牟田市,福岡県久留米市,福岡県飯塚市,福岡県宗像市,福岡県古賀市,福岡県うきは市,福岡県新宮町,福岡県遠賀町,福岡県筑前町,佐賀県鳥栖市,佐賀県伊万里市,佐賀県武雄市,佐賀県基山町,佐賀県江北町,長崎県佐世保市,長崎県松浦市,長崎県波佐見町,熊本県熊本市,熊本県荒尾市,熊本県玉名市,熊本県宇城市,熊本県西原村,熊本県益城町,熊本県芦北町,大分県大分市,大分県日田市,大分県佐伯市,大分県臼杵市,大分県杵築市,宮崎県延岡市,鹿児島県薩摩川内市,鹿児島県南さつま市,沖縄県那覇市,沖縄県八重瀬町,国土交通省都市局,国土交通省国土地理院

(参考)「建築・都市のDX」のこれまで (BIM、3D都市モデル、不動産ID、地理空間情報)

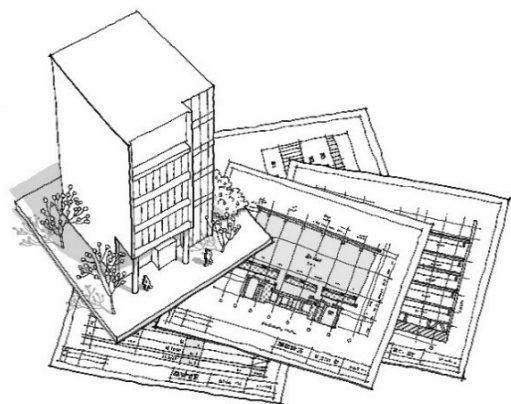


(参考) BIM (Building Information Modelling) とは

- BIMとは、①及び②の情報が入った「建物情報モデル」を構築するシステム。
 - ①3次元の形状情報
 - ②室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報

現在の主流 (CAD)

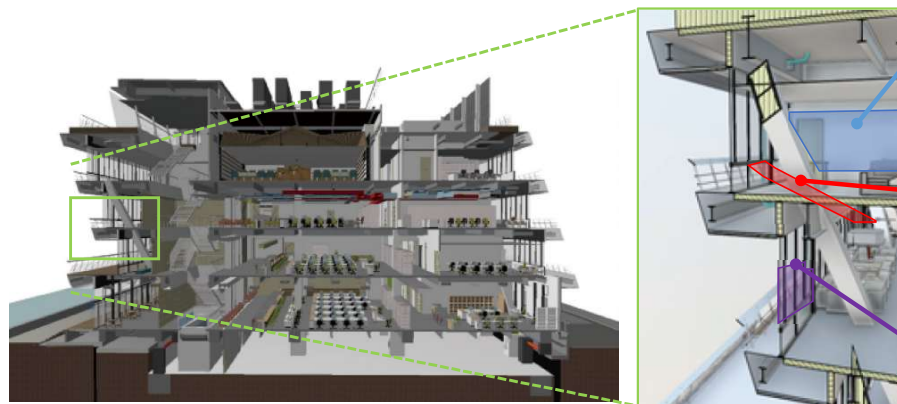
- 図面は別々に作成
- 壁や設備等の属性情報は図面とアナログに連携
- 竣工後は設計情報利用が少ない



平面図・立面図・断面図／構造図／設備図

BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス

- 1つの3次元形状モデルで建物をわかりやすく「見える化」し、コミュニケーションや理解度を向上
- 各モデルに属性情報を付加可能
- 建物のライフサイクルを通じた情報利用／IoTとの連携が可能



BIMモデル
(建物全体)

BIMモデル
(室内部分を拡大)

<壁の属性情報>

- ・壁仕上、下地材
- ・壁厚
- ・遮音性能
- ・断熱性能
- ・不燃・準不燃・難燃
- ・天井裏の壁の有無 等

<柱の属性情報>

- ・構造、材種
- ・材料強度
- ・仕上、下地材
- ・不燃・準不燃・難燃 等

<開口部の属性情報>

- ・開閉機構
- ・防火性能
- ・断熱性能
- ・金物、錠、ハンドル 等

(参考) 建築BIM推進会議について

- 建築物の生産プロセス及び維持・管理において、BIMを通じ情報が一貫して利活用される仕組みの構築を図り、建築分野での生産性向上を図るため、官民が一体となってBIMの推進を図るため建築BIM推進会議を設立。
- 建築BIM推進会議においては、各分野で進んでいる検討状況の共有や建築BIMを活用した建築物の生産・維持管理プロセスやBIMのもたらす周辺環境の将来像を提示するとともに、個別課題に対応するための検討部会を設け、建築BIM活用に向けた市場環境の整備を推進。

建築BIM推進会議

【委員長】松村秀一 神戸芸術工科大学 学長

【事務局】国土交通省 大臣官房官庁営繕部整備課／不動産・建設経済局建設業課／住宅局建築指導課

【参加者】建築物の設計、施工、維持管理などに係る学識、国土技術政策総合研究所、建築研究所、民間関係団体等

※ 個別課題に対応した各検討部会を設置

部会①

BIMを活用した建築生産・維持管理に係る
ワークフローの整備

部会②

BIMの形状と
属性情報の標準化

部会③

BIMを活用した
確認検査の実施

部会④

BIMによる
積算の標準化

部会⑤

BIMの情報共有基盤の
整備

民間団体等と連携・相互調整



民の取組

(公社)日本建築士会連合会	(一社)日本建設業連合会	(一社)日本コンストラクション・マネジメント協会
(一社)日本建築士事務所協会連合会	(一社)全国建設業協会	国土交通省国土技術政策総合研究所
(公社)日本建築家協会	(一社)日本電設工業協会	国立研究開発法人建築研究所
(一社)日本建築構造技術者協会	(一社)日本空調衛生工事業協会	(一社)buildingSMART Japan
(一社)日本設備設計事務所協会連合会	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	(一社)日本建築学会
(一社)建築設備技術者協会	(一社)住宅生産団体連合会	(一財)日本建設情報総合センター
(公社)日本建築積算協会	(公社)日本ファリティマネジメント協会	(一社)建築・住宅国際機構
日本建築行政会議	BIMライブラリ技術研究組合	一般財団法人 建築行政情報センター
(一財)日本建築センター	(一社)不動産協会	

(参考) BIM図面審査とBIMデータ審査

BIM図面審査

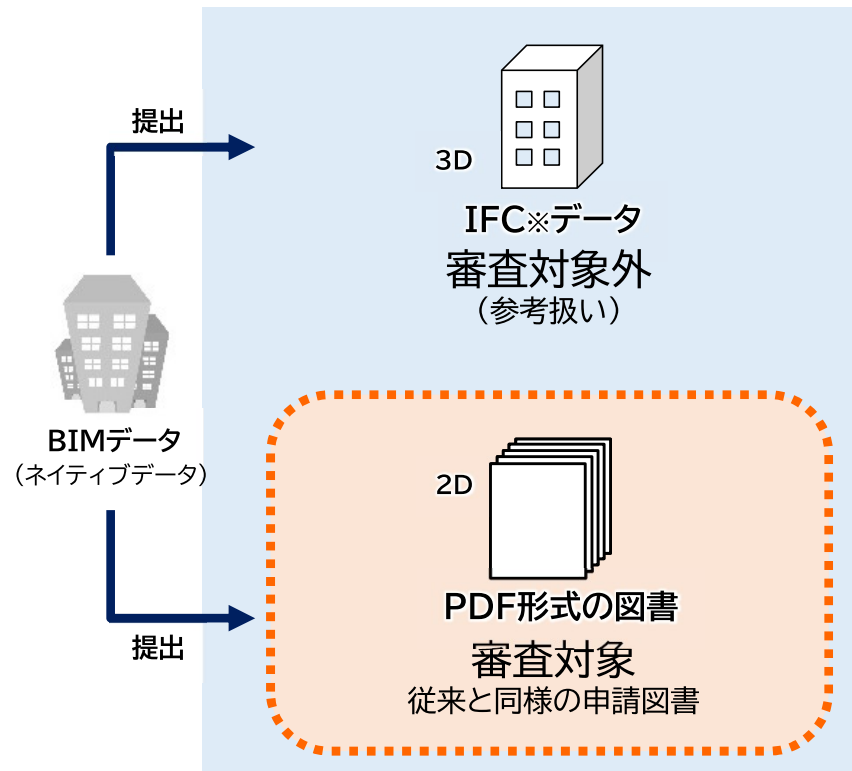
BIMデータから出力されたIFCデータとPDF形式の図書の提出により、図面間の整合チェックが不要となり、審査期間の短縮に寄与

2026年4月1日
(予定)

開始

2027年度～

順次拡大



BIMデータ審査

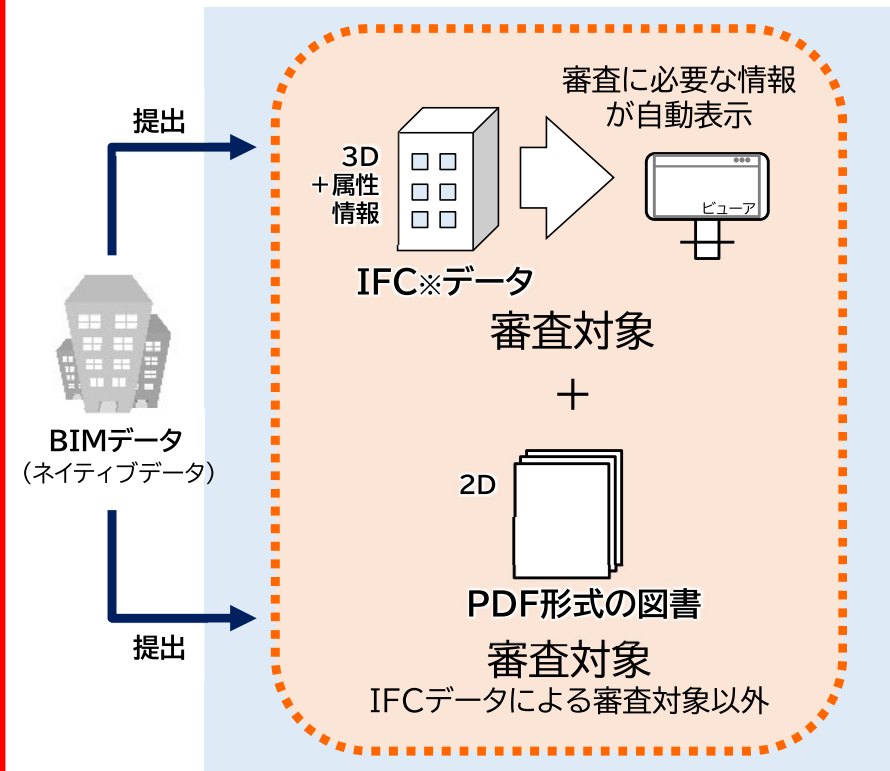
IFCデータを審査に活用し、審査に必要な情報が自動表示されることにより、更なる審査の効率化(審査期間の更なる短縮)に寄与

2029年春

開始

将来像

IFCデータを活用した
審査対象を順次拡大



※ IFC: BIMの共通ファイルフォーマット

□ : CDE上での提出範囲

□ : 審査対象範囲

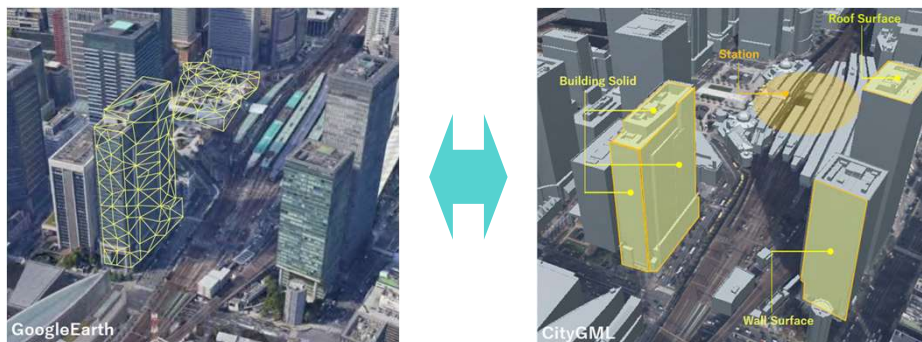
(参考) 3D都市モデルとは (Project PLATEAU)

- 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクトとして、Project PLATEAU (プラトー) を2020年に開始。
- Project PLATEAUの3D都市モデルは、都市の三次元形状に加え、建物の用途や構造等の意味情報を保持可能で、点群やGoogle Earth等の従来の3Dデータと異なる。

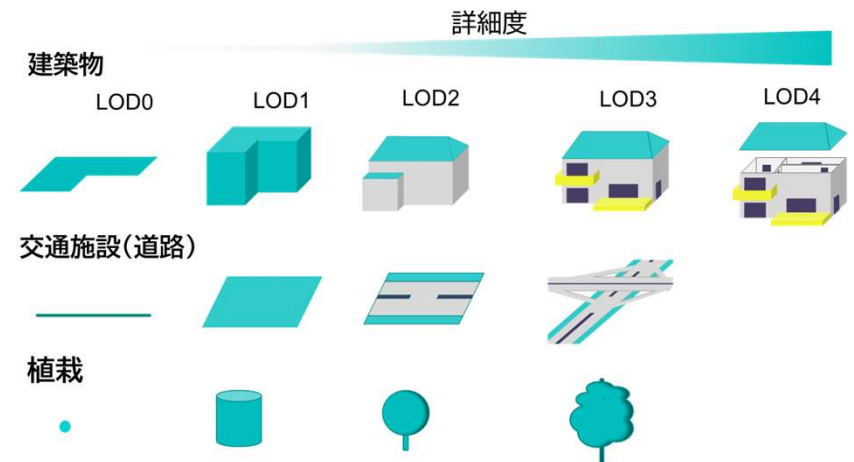
- 3D都市モデルは、基本的に①都市計画基本図(基盤地図情報)、②都市計画基礎調査、③公共測量成果(航空写真等)から作成。



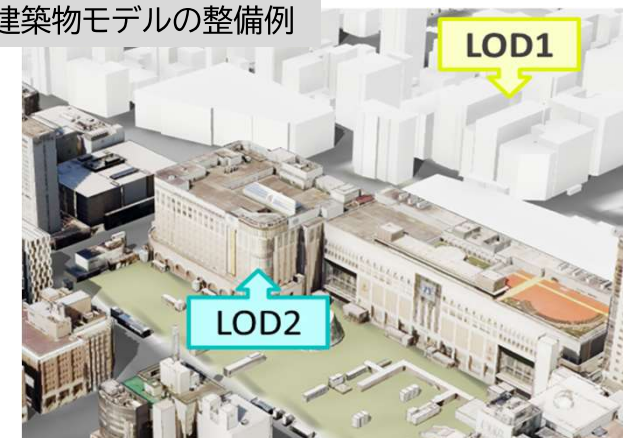
- 従来の3Dデータ(左図:Google Earth)と異なり、三次元形状のみならず建築物の用途や構造等の意味情報を保持可能。



- 3D都市モデルの用途に応じて、適切な整備水準 (LOD0~LOD4)を選択可能。



建築物モデルの整備例



(参考) Project PLATEAUの取組概要

- **Project PLATEAU**の取組開始から3年目を迎えた2022年度には地方公共団体に対する補助制度を創設し、3D都市モデルの整備・活用を促進。整備済都市数は、**令和7年度末に約300都市**に達する見込み。
- **「2027年度までに500都市を整備」**等の実現を目標として掲げ、3D都市モデルの整備拡大・社会実装の実現に向けた取組を推進。

■ 3D都市モデルの整備状況

2020年度：約60都市

2022年度：約130都市

※地方公共団体への補助制度を創設

2023年度：約200都市

2024年度：約250都市

※民間事業者等への補助制度・間接補助制度を創設

→2025年度：約**300都市**（予定）

→2027年度：**500都市**（目標）

（いずれも各年度末時点の数字）

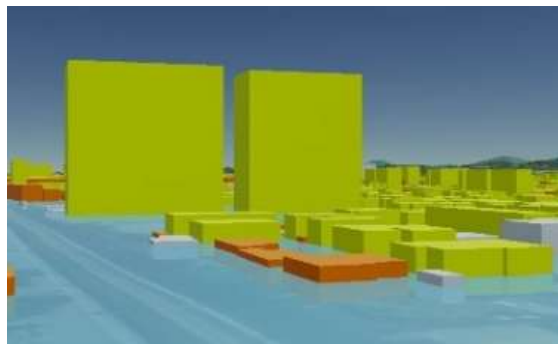


■ 3D都市モデルの活用（ユースケース開発）

- 防災・防犯、環境・エネルギー、まちづくり、モビリティ、地域活性化・観光等の多様な分野で活用事例（ユースケース）を創出し、地域課題の解決やニーズに合わせたサービスを創出

浸水状況の3次元可視化

（2022年度補助事業。埼玉県戸田市）



災害リスクを3次元化し、建物データ（階数、構造等）と合わせた分析により、都市スケールで「垂直避難」可能な建物を抽出。防災指針の検討に活用することを目指す。

市民参加型まちづくり

（2023年度直轄事業。東京都八王子市等）



XR技術を活用したまちづくりWS運営システムを開発。複雑な都市開発を直感的に理解可能とすることで、まちづくりへの市民参加を活性化させる。

■ 3D都市モデルのオープンデータ化

- 3D都市モデルのデータや技術資料等を公開。3D都市モデルのデータは二次利用を可能とすることで、各分野における研究開発や商用利用を促進。
- ハッカソンの開催、ハンズオン支援等を実施し、**PLATEAUのコミュニティ形成を支援**。

Learning



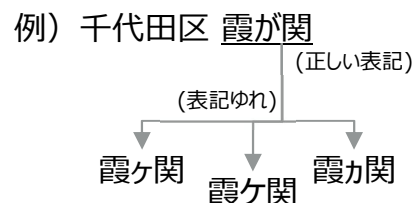
(参考) 不動産IDとは

施策の背景・現状

- 不動産は、**一意に識別（特定）することが難しく**、所在地の住所も表記ゆれ等が存在し、**DXや情報連携のボトルネック**となっている。国土交通省としては、**全国の不動産にID（不動産ID）を付与し、不動産を一意に特定できる環境整備を図る**方針。
- 現在は、**2027年度中の試験運用開始（一部先行整備地域）を目指して**、データ整備の検証やユースケースの検討等を実施しているところ。

不動産を一意に特定することは難しく…

表記のゆれ



住所と地番の混在

登記では、建物・土地とも「地番」で管理
住居表示エリアでは日常は住所を使用

1住所複数建物

1つの住所に100以上の建物がある場合も各地に存在
（「1住所複数建物」は全国約20%、東京都は40%程度
2023年度国土交通省推計）

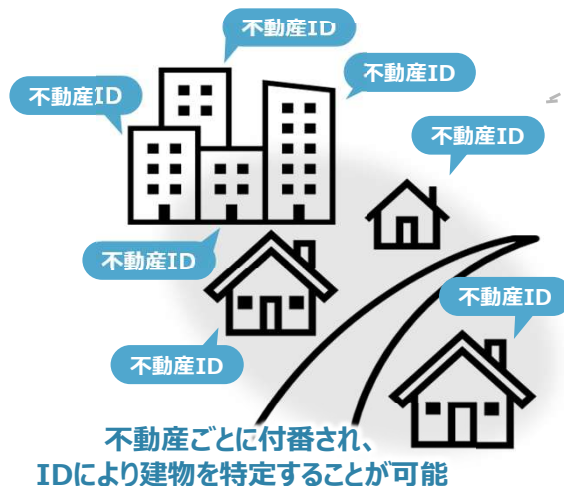
通称住所

「1住所複数建物」などの地域では識別のために通称住所が流通する場合も

DXや情報連携を進めるために不動産を一意に識別できる環境の整備が必要！

不動産ID

- ・ 不動産毎に付番されるコード
- ・ 位置情報を含み、不動産を一意に特定することが可能
- ・ 番号体系は検討中



(イメージ)



緯度:35.434863
経度:139.688193

〒100-0013
東京都千代田区霞が関2-1-1
MLTビルディング

不動産IDにより、
郵便番号・住所・位置情報を一元的に管理

不動産ID	+	郵便番号	住所	位置情報
123456789		1000013	千代田区霞が関 2-1-1	35.434863 /139.688193

(参考) 不動産IDの取組概要

- 不動産IDの普及促進に向けて、国土交通省では、**令和5年度に「不動産ID官民連携協議会」を設置し**、不動産登記情報を活用した不動産IDによる実証事業等を実施した。
- 当該実証事業等により不動産登記情報を活用した不動産IDの実現について課題が明らかとなったため、**令和6年度以降は、不動産登記情報ではなく、日本郵便株式会社が保有する住所データを用いて不動産IDを生成する方法**について検討を行っているところ。

令和6年度の検討成果

1. 日本郵便データを不動産ID用データへと変換する手法の検討

- ・ “郵便受箱ごと”の日本郵便データを“建物ごと”の不動産IDデータに変換する業務フローについて、一部郵便局で試行を実施。

2. 日本郵便(株)の住所データの網羅性の検証

- ・ 日本郵便のデータを用いて不動産IDを試作し、網羅率が90%以上であることを確認。
(不動産IDの基データとして日本郵便の住所データを用いることの優位性を確認)

3. 不動産IDへの位置情報の付与に関する検討着手

- ・ 1 住所複数建物を区別する手法として、不動産IDに位置情報を付与する検討を開始。

令和7年度の検討内容

1. 不動産ID用データ生成手法の検討（試行郵便局の拡大）

- ・ 日本郵便データを建物ごとのデータに変換する方法について、試行郵便局を拡大し、不動産ID生成プロセスの整理・検証を実施。

2. 不動産IDに位置情報を付与する手法の検討

- ・ 不動産IDに、位置情報を付与するための手法について、郵便局での試行を通じ、実現可能なプロセスを検討。

3. 2027年度中の試験運用開始に向けた先行整備地域の検討

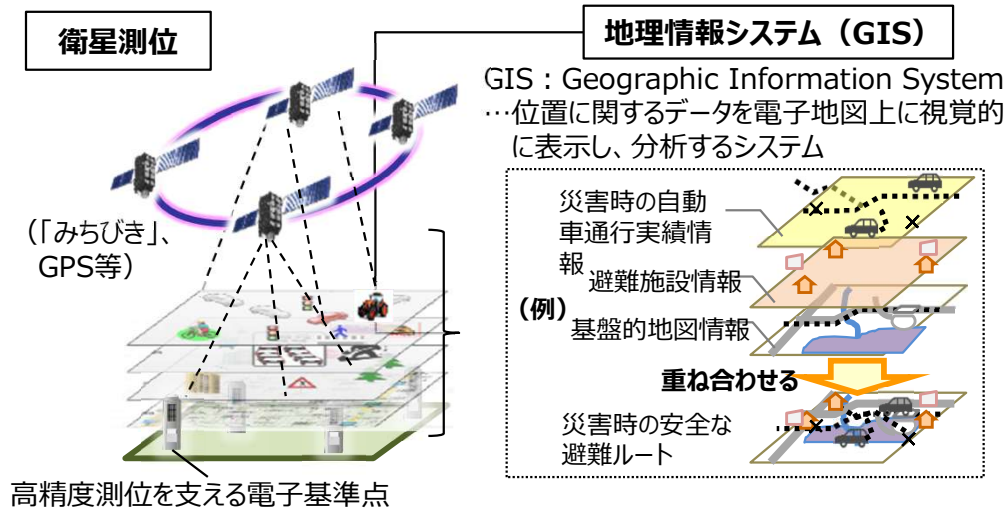
- ・ 先行整備地域の候補自治体と、不動産IDの行政分野における想定ユースケースについて協議を開始
- ・ 今年度の施行を通じて生成した不動産ID仮データを用いた一部実証も実施

4. 不動産IDの仕組みに関する検討着手

- ・ 不動産IDの仕組みに関する検討に着手
- ・ 来年度、各種ルールの検討を本格化させる想定

(参考) G空間プロジェクトとは

地理空間情報の技術基盤



○ **G空間情報 (G : Geospatial)** とは、**衛星測位等**によって得られた位置や時間、それらに紐づく多様な情報である。

○ G空間情報は、**地理情報システム (GIS)** によって可視化することにより、**防災・災害復旧や海洋政策の高度化、交通・建設・農業等の多様な分野における生産性の向上に寄与する。**

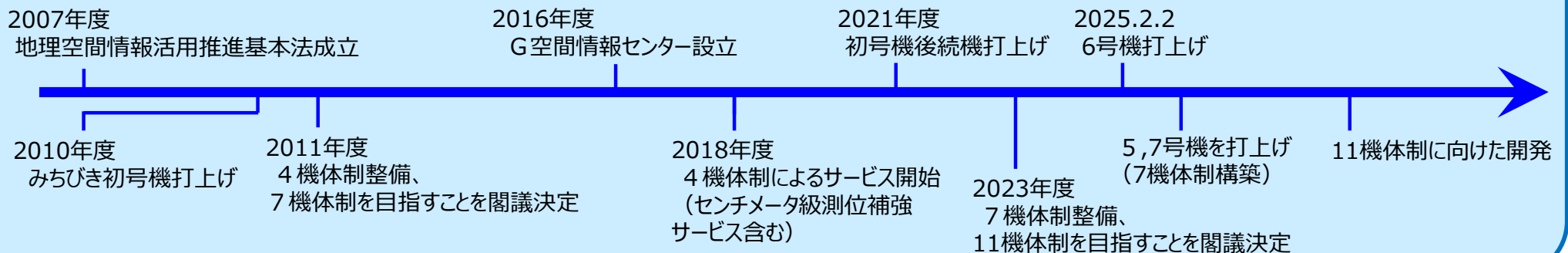
地理空間情報活用推進基本法と準天頂衛星システム「みちびき」の歩み

○ 2007年の「地理空間情報活用推進基本法」成立以降、「みちびき」の初号機打上げ (2010年) や 4 機体制の構築による高精度測位サービスの提供開始 (2018年) 等の基盤技術の整備を経て、産学官の多様な分野でG空間技術の実装が進展。

○ 7 機体制の構築※1や、その先の11機体制の構築※2により、測位サービスのさらなる充実が期待される。

※1 他国のシステムに頼らず、みちびきのみでの測位が可能となる。

※2 7 機のうち、どの 1 機が故障しても測位可能となる。また、サービスエリアの拡大が可能となる。



(参考) 地理空間情報に関する取組

データ整備 (つくる)

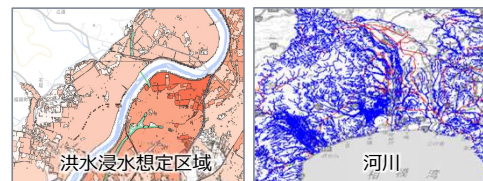
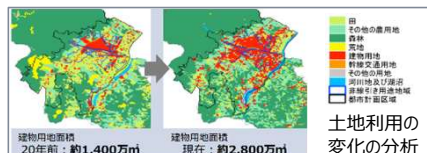
国土全体をカバーする信頼性・統一性の高い公的GISデータを提供

● 国土数値情報の整備・更新

- ・ 災害ハザードエリアの整備
洪水浸水想定区域等
- ・ 土地利用メッシュデータ (第10次)の整備
- ・ 国土数値情報DLサイトの運用
(R8～ガバメントクラウド移行に向けた準備)
- 土地履歴調査等の実施
- ・ 災害履歴データ等の整備

国土数値情報の主な整備データ (約190種類)

土地利用	土地利用、森林地域、国有林野、農業地域 など
行政地域	行政区域、小学校区、中学校区、人口集中地区 など
災害リスク	洪水・津波・高潮浸水想定区域など
水域・地形	河川、湖沼、海岸線、ダム、標高・傾斜度 など
都市計画	都市計画決定情報、立地適正化計画区域 など
地価	地価公示、都道府県地価調査
その他	将来人口推計メッシュ、位置参照情報 など



データ連携 (つなぐ)

官民の多様な主体による地理空間情報の活用促進

～地理空間情報を誰もが連携・活用しやすい環境の整備～

● 不動産情報ライブラリの運用・機能強化

不動産関係データを誰でも容易に利用できるよう
地図上で重ね合わせて可視化、API連携により
新サービス創出の促進

(人流データの一例)

● 人流データ等の活用促進

人流データの活用のための
ガイドラインの作成等



実装・産業化 (仲間を増やす)

地理空間情報の産業化

● ユーザー・コミュニティの拡大

- ・ 地理空間情報を活用したデータ
チャレンジ等によるデータサイエン
ティスト、ユーザーの拡大・発掘



～測量・地図産業の垣根を越えた幅広い成長分野の育成～

● 地理空間情報の AI活用の推進

- ・ AIを活用したデータ
整備やデータ利用
の検討

● 産学官の連携強化



- ・ 産業の垣根を越えた社会実装や新ビジネスの創出等に向
けた産学官の連携強化を図るイベントの開催
- ・ 官民双方向のコミュニケーションやニーズに基づく施策展
開のためのスペシャルサポーターの知見の活用

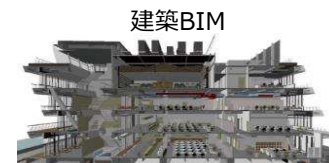
人々の生活を豊かにする「建築・都市のDX」

～建物内外から都市全体まで再現した デジタルツインの構築～

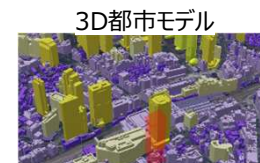
不動産IDで、BIM、3D都市モデルの3Dモデルや国土数
値情報等の地理空間情報を連携

● 3Dモデルや連携キーの整備

- ・ BIM、3D都市モデルの3Dモデルの整備推進やデー
タをつなぐキーとなる不動産IDの整備



建築物の形状・材質・
施工方法の3次元データ化



都市全体の空間情報の
3次元デジタル化

● 「建築・都市のDX」を核とした3Dデータ連携

- ・ 多様な地理空間情報を容易に連携・分析できる環境
(システム) の構築
- ・ 3Dモデルや三次元人流データ等避難計画の策定や
経路案内への活用に向けた検討

